

令和4年度
愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム(東予)
成果報告書

contents

01 巻頭言

成果報告書の刊行によせて 地域専門人材育成の重要性

愛媛大学社会連携推進機構 機構長(理事・副学長 [社会連携・人事マネジメント担当])

若林 良和

02 地域創生イノベーター育成プログラムのこれまでとこれから

経営層セミナーとリスキルの間を埋める新たな「実質型ハブ人材」の育成を目指して

愛媛大学社会連携推進機構 副機構長(地域連携推進担当)

兼 地域協働センター西条 センター長 羽藤 堅治

03 講演者インタビュー

島根大学 地域未来協創本部 産学連携部門 准教授 服部 大輔……………04

大手航空会社 事業開発部 企画開発担当 大下 眞央……………06

認定NPO法人グリーンバレー 事務局長 竹内 和啓……………08

(株)プラトイーズ 会長 隅田 徹……………10

西会津町CDO(最高デジタル責任者) 内閣官房オープンデータ伝道師 藤井 靖史……………12

14 プログラムの概要

23 実施結果

31 キャリアコンサルティング・オンライン学習サービスの実施について

34 地域・社会との連携

38 地域ミーティングの概要

40 学外から見た次世代リカレントプログラムの方向性

地域ハブ人材の育成に向けて

地域創生イノベーター育成プログラム事業実施委員会 委員長

((一社)えひめ暮らしネットワーク代表理事) 板垣 義男

41 受講者の声

44 プログラムを終えて

地域専門人材育成・リカレント教育支援センター

副センター長 准教授 正本 英紀

成果報告書の刊行によせて 地域専門人材育成の重要性



愛媛大学社会連携推進機構 機構長
(理事・副学長 [社会連携・人事マネジメント担当])

若林 良和

愛媛大学は、愛媛県唯一の国立大学として、産業振興や地域活性化に対する地域中核的な役割を担っています。そのため、本学は、県及び県内全20市町と連携協力協定を締結して、地域との連携ネットワークを構築しています。また、県内の東予・中予・南予の各地域で幅広く地域活性化に貢献する「地域協働センター」や、水産業や紙産業をはじめとする地域産業のイノベーションを目指す「南予水産研究センター」「紙産業イノベーションセンター」など、県内各地に「地域密着型センター」を設置しています。このように、地域に密着した中核機能を、メインキャンパスだけでなく県内全域で発揮する取組は他の大学にはなく、「愛大方式」と呼ばれ、特色のある取組として注目されています。

特に、地域社会と連携した人材育成に関しては、「地域専門人材育成・リカレント教育支援センター」を設置し、地域及び地域産業に関する専門的知識・技術を有する地域活性化のリーダーになれる人材、つまり、「地域専門人材」を育成しています。具体的には、地域協働型センターがこれまでに築いた、地域と密着した関係性の中から、様々な地域ニーズを掘り起こし、そのニーズに応じた教育プログラムを展開し、リカレント教育を大学の果たすべき機能として定着させ、全世代の人材が活躍する社会の実現に寄与することを目指しています。このリカレント教育の体制は、地方国立大学のリカレント教育のあり方の一つのモデルとして、文部科学省など様々なところから高く評価されています。

こうした体制のもと、今回、地域協働センター西条が

開講する「愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム(東予)」のカリキュラムを大幅に改編し、「人口減少」「地場産業の衰退」など従来からの地域課題に加え、「Society5.0/DX」「グリーンイノベーション」「レジリエンス」など、現代の社会課題に対応させました。このプログラムは、文部科学省の「DX等成長分野における就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」に採択されており、「ソーシャルイノベーターという育成が難しい人材像に対して、実現性の高いカリキュラムが構想されている」などの評価を受けるなど、各方面から高い期待をいただきました。

これもひとえに、本プログラムの事業実施委員会に参画していただいた、えひめ暮らしネットワーク、えひめグローバルネットワーク、愛媛県中小企業家同友会、愛媛県技術士会、愛媛労働局、愛媛県及び西条市をはじめとする地域の諸機関、並びに現場の第一人者として本プログラムの講義を務めていただいた講演者を始めとする関係者の皆様からのご支援の賜物と、心より感謝申し上げます。おかげをもちまして、加速する社会変革や技術革新に対応したレベルの高いリカレント教育プログラムとして、このたび、多数の有為な修了者を地域に輩出することができました。

最後に、「地域創生イノベーター」の称号を授与された本プログラムの修了者の皆様には、まさに地域イノベーションのキーパーソンとして、さらに、その経験を後輩のイノベーターに伝える「先達」として、社会で活躍されることを強く期待します。

経営層セミナーとリスキルの間を埋める 新たな「実質型ハブ人材」の育成を目指して



愛媛大学社会連携推進機構 副機構長（地域連携推進担当）
兼 地域協働センター西条 センター長

羽 藤 堅 治

文部科学省の「DX等成長分野における就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」の採択を頂き大変感謝をしています。本事業において実施された「地域創生イノベータープログラム（東予）」もこのたび閉講を迎え、修了者には、「地域創生イノベーター」の称号付与並びに、学校教育法に基づく「履修証明書」をお渡しいたしました。

本プログラムの主会場である地域協働センター西条は、社会連携推進機構の地域協働センター群のトップを切って平成28年度に開所され、主な7つの拠点機能を掲げ様々な活動を行っています。その機能の中でも「地域専門人材の育成」は大きなウエートを占めており、平成29年度に地域専門人材育成のためのリカレントプログラムである「地域創生イノベーター育成プログラム」を開設し、現在に至っています。

この間の令和2～3年度の2年間は、新型コロナウイルスの猛威により、プログラムの実施を延期いたしましたが、この時間を利用して、これまでの受講者アンケートを見直しプログラムの改善点を検討する時間として活用させていただきました。人材育成に関する地域からのニーズなどの情報を収集するため、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業（COC）」、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」から継続的に社会連携コーディネーターとして活動している3名の教授に加え、地域専門人材育成・リカレント教育支援センターの文部科学省から新たに予算措置された教員が、東予地域の市町や企業、県内外の関係各所に対して丁寧な聞き取りを進めました。それによって本プログラムの大きな

改革の中心に位置づけたのが、『経営層セミナーとリスキルの間を埋める新たな「実質型ハブ人材」』という人材像です。例えば、ITの分野では、経営層に対してITの必要性や課題などを正しく伝え、さらに現場の課題を吸い上げることができ、そして組織を動かす、そのようなハブ的な役割を担う人材です。これまで、愛媛県内で実施されている社会人のリカレント教育は、経営者向けのセミナーや、スキルの必要な人向けの技術的なサポートを行うスキルアップセミナーが中心でしたが、こうした「実質型ハブ人材」を養成するリカレント教育は殆どありませんでした。こうした状況に対して、本プログラムは新たな風を吹き込んだのではないかと思います。

今回の受講者の特徴は、企業の間管理職やまちづくり団体の役員など、地域イノベーションのキーパーソンとも言える人材が多く参加しており、受講意欲や問題意識が極めて高いことでした。本学としては、更なる専門知識を必要としている人に対する受け皿として、既存の大学院研究科の社会人入学制度を充実させており、さらに令和5年4月開設予定の「地域レジリエンス学環」など、関連する高度教育体制も準備しています。今後とも、地域社会に貢献するべく、引き続き質の高い教育を行うための施策を行ってまいります。

※COC…平成26年度～平成30年度まで本学が文部科学省より採択された補助事業です。

※COC+…平成27年度～令和元年度まで本学が文部科学省より採択された補助事業です。



講演者インタビュー

講演者インタビュー

島根大学 地域未来協創本部 産学連携部門

准教授 服部 大輔

愛媛大学大学院 連合農学研究科卒業、JSTコーディネイトスタッフ、徳島県地球温暖化防止活動推進センター上席研究員、四国大学准教授を経て現職。産学官連携や産学民官連携で必要な科学技術コミュニケーションの普及・定着に尽力。

■講義日：2022年10月29日(土) ■講義タイトル：科学技術コミュニケーション

今回はコロナ禍で会場の環境など非常に厳しい状況下で
ご協力いただきました。まずは講義の感想、あるいは講
義に至るまでのお考えなど、今回の講義全般に対して、
ざっくばらんにご意見をいただけますか。

参加したみなさん、なかなか活気があって積極的だ
なと思いました。ただ、リアルとオンラインのハイブリ
ッドで講義を展開したので、そのあたりの難しさは感じ
ました。オンライン受講の方には、初めに「島根で思い
浮かぶことは？」という質問に対してチャットでいろ
いろ答えていただいて。そうしたら結構いろいろ出て
きて。そこで多少アイスブレイクはできました。

一番講義で力を入れた部分やウリの部分はありますか？

単純な講義にならないようにしたことです。実演型
というか。講師が一方向的にしゃべって終わるとい
うのではなく、参加者も交えてコミュニケーションを取
るとい。実演しながら進める感じになればと意識し
ました。また講義の内容に関しては、私の中でのゴール
として、参加者の誰か一人でもいいので、実際に少
人数対話型のセミナーを開いてもらえたらという気持
ちで臨んでいました。そのゴールが達成できるように、
いろんな小技も伝授させてもらいました。学問を学
ぶのではなく、あくまで実践的な話をしたつもり
です。

今回はイノベーターになりたいという人が受講され
ているので、小技の部分はみなさんととても注目され
ていたと思います。自分の思いだけを直球で投げ込
むのではなく、話したら少し間をおいて、質問をさ
せて、それに返す…というテクニックは新鮮でした。

場が固いと、どうしても双方向のコミュニケーション
ができなくなるので、そういうときにアイスブレイク
というのは非常に重要です。それをしないと本当に固
まってしまう議論が進まないの。あとは、ずっと講
師がしゃべり続けるというのは、今の時代に合わな
くなってきているなど、最近肌身に感じています。リ
アルで会ったときに求められているのは、やはりコ
ミュニケーション

ン。講師と参加者の化学反応でいろんなものが生ま
れるし、楽しくないと、いろいろ進まないの。誰しも
が話したいと思っているんじゃないかと。彼らも話す
ことによって満足するというか、そういう部分もある
んじゃないかなって思うふうに思いますね。あと私が
普段行っている技術コミュニティラボっていう少人数
対話型の研究シーズ紹介では、専門家の方や関連の
先生にも参加していただく。そういった玄人の人が
いると奥行きが深まるんですよ。今回も、結構地
域の話など突然質問が出たじゃないですか。それ
で正本先生や当日講師でござって入野先生に話を
振ることで、より奥行きのある議論ができる。よ
り意味のある会になっていくっていうか。今回は
それがうまいことかみ合って、良かったなと思
いますね。

今回のプログラムでは、世代や性別に偏りなく、受
講を希望する人を募ることへの難しさを感じました。

そうですね。私の実施している会でも、普通に募
集したらほぼ中年層の男性になります。意図的に
コントロールしなければ難しいところではありま
すが、可能なら参加者や講師の多様性といったと
ころまで配慮すると、おもしろい会になりますね。

リカレントプログラムをやる上で、新しい知識を入
れたいのでどうすればOSを入れ換えていけるか。
それが生産性を上げることの肝だと思うのですが、
いかがでしょうか。

難しい質問ですね。そのあたりは、支援機関や自
治体の仕事の範疇にもなってくるかなと思います。
ただ垣根がなくなってくる時代なので、連携して
いく必要があるのではないのでしょうか。大学が無
理に全部背負おうとする必要はないというか。大
学の規模感からいっても、できることとできない
ことがあるので。できないものはできないと言
ったほうがいいと思いますし、持続性とか持
続性という意味でも良くないので。私は、その
あたりは連携体制を敷いて、自治体、支援機
関など、みんなと連携して、振れるものは
振るし、やれる事は、やると言う

感じで、それで兼任のコーディネーターもしてもらっています。もちろん愛媛大学もされていると思うんですけども、月1回のミーティングもして、県職員や財団の人に授業にも参加してもらっていますから。

大学の中で設計図が書ける人と、県庁や市役所、企業、NPOで同じように設計図を書ける人を近づける努力というのはしていく必要があるのかなと思いました。そこでマッチングを促していく場合、大人数というのは難しいものでしょうか？

どちらも重要だなということは最近思っています。島根大学だと、「しまね大交流会」という、企業が100社程、学生が数千人参加するイベントがあります。そこでは毎回5人ぐらい教員を選んで、ライトニングトークをしているんですが、結構マッチングもできるので、それはそれでありです。一方で、本当に突っ込んだ、少人数での議論というのも重要。またその中間帯ぐらいの規模もありです。私は30人~70人でサイエンスカフェの司会もしていますが、そこでは中規模のコミュニケーションができます。フェイズでどれも重要だと思います。ただ、大規模イベントというのはお金も労力もかかるので、それがポンポンできるかということ、実際は難しい。地方での人集めは本当に大変です。「10人~20人ぐらいでいいですよ」といって簡単に開けますので、少人数の対話型イベントというのは、回数をこなしていけるベースになります。

大学や自治体、企業、NPOが互いの枠を超えて、イノベーションマッチングを実現し、知識が集まっていくというところに対して、ご意見をうかがえますか？

現状、島根県でそういうことができているかっていうと、途上段階にあると思います。たとえば今、私が関わっている大学発ベンチャーの部分では、それぞれがそれぞれのスクールをやっていたりとか、イベントをやっていたりとか、そういうのが乱立しているんですよ。それを誰かが音頭を取って集約、連携していく必要があるんじゃないかな。それぞれがそれぞれのことを独自にやっているという感じです。ですから域内の連携の重要性というのは、あるのかもしれないです。

従来のイノベーターとは違う、社会的な課題に対して新しいことを生み出していくソーシャルイノベーターの育成プログラムを行ってきましたが、次年度に向けて期待することなど、ご意見をいただけますか。

イノベーターを育てるプログラムなら、行う側もイノベータティブな教育プログラムを準備すべきですし、従来のスクール形式ではなくて、何かもっと突っ込んだものであるべきだと思います。できるかどうかは分かりませんが、たとえば私の分野でいうと、受講生に何か研究

シーズ紹介のファシリテーションをさせるとか。単純に座学だけではイノベーターは生まれません。コロナ禍プラス会場の制限もあるでしょうけど。

大学の学部って基礎的な授業を教えるところですけど、スタジオみたいなのがあってもいいかもしれませんね。産学連携とか、地域連携とか、人材育成とかいろいろ分けているんですけど、今はそういうのではないほうがいいかもしれないと。

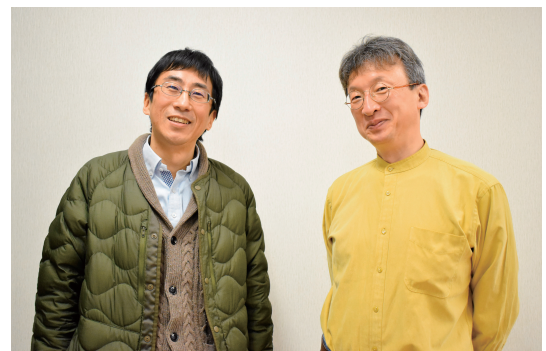
混ぜてくるんですよ。全部。企業回りをしていたら、学生さんが欲しいという話になってきますし、リカレント教育で学び直したいという話にもなってくる。さらに産学連携の話もするという…結局、縦割りでは分けられないですよ。従来の機能的、分化的にやっていた縦割りを、もう一度見直す時期が来ているのかもしれない。教育、産学連携、自治体との地域連携、大学発ベンチャー、ダイバーシティ、ブランディングもやっています。結局、全部が全部必要になってきますね。

では最後に、受講者へのエールをお願いします。

上から目線で言えるほどではないので、一緒にがんばりましょう、ぐらいじゃないですかね。一緒に考えていきましょうっていうポジションじゃないでしょうか。まだまだ私自身、模索していつている状況なので、学ぶことも多いです。この現場に行くと、参加者の方とか、正本先生とか、他の講演者の先生から私自身が学んで成長するというのも非常に重要です、実際にそうやってきています。

今回、それが多かったですね。先生と学生というのではなくて、同じような人が並んで知を切っていくような。

私自身が、自分が先生だっていうのがあまりないので。上からこうしようというのは、全くないですね。一緒にやりましょうっていう感じがな。



聞き手(右)：正本 英紀

徳島県庁において、地方創生や産学民官協働、気候変動対策に従事。その後令和3年度愛媛大学 社会連携推進機構 地域専門人材育成・リカレント教育支援センターへ着任。現職は、同センター副センター長。本プログラムのチューターを務める。



講演者インタビュー

大手航空会社 事業開発部

企画開発担当 大下 真央

大手航空会社事業開発担当。航空会社のグランドスタッフを経て、経産省次世代イノベーター育成プログラム「始動」に参加。中高生向けの「イノ旅」や「旅と学びの協議会」の設立を経験。

■講義日：2022年11月19日(土) ■講義タイトル：0→1を生み出すコミュニティデザインとは～旅によるコンフォートゾーンを出る経験の重要性～

今回、講演者として愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム（東予）に来ていただいた際の感想を教えてください。

すごくおもしろくて。実際に愛媛県の西条市に伺わせていただき、対面でお話ししたので、受講者の方との距離がとても近いというのが、まず、一番新鮮で魅力的だなと思いました。

特にソーシャルイノベーションに興味があり、熱量が高い方が多いなという印象を受けました。途中のチャットでコメントをくださる方もいらっしゃいましたし。年代も20代から70代まで幅が広くて、かつ職業も、公務員や教育業、建設、製造、宿泊、飲食と多様で、偏っていないという。その多様性がすごく面白いなと。また質問の切り口もみなさん違ったので。そういう多様性があるからこそその違いが、お話をさせていただく側としても、すごく面白かったです。

講義後の名刺交換も多くの方が並んでいましたね。チューターの目から見て意欲的な受講者が多く、「何か新しいアイデアを得たい」という熱量をとっても感じました。

すごかったですね。すごい行列を作っていたら。あの後、「行動してみようと思いました」というメールをいただいたり、SNS、Facebookでもつながらせていただいたり。聞いて終わりではなく、アクションを起こしてくださる方が多かったです。一步踏み出すって怖いじゃないですか。だけどコンフォートゾーンを出るということは、小さいことをやるかやらないかだけの違いで…。私も、もともと起業家を目指していたわけではないのですが、本当に周りの方や外の方と関わって、熱量をもらって、自分も行動することで、お互いにギブしあえるみたいなことがあって。やればできるというか、アクションしてみようという気持ちを伝えたかったのが、今回届いたかもしれないなっていう感覚があったので、すごく私としても気づきや学びが多い時間になりました。

それからプログラム自体の構成もすばらしいと思いま

す。それこそ受講者の方は、愛媛県に関わる方もいれば、県外から参加している方もいて年代も多様ですし、業種も多様でしたよね。かつ講師の方も、ソーシャルイノベーションを事例として行っている方もいれば、地方自治体の受け入れ側の方もいて。本当にこの受講者の方や講師のネットワークがうまくつながっていけば、「やりたい」と提案したことが形になるような仕組みのプログラムだと思うので、そこが本当にすばらしいなと思います。

大下さんが今回の講義の中で、特に力を入れてお話しされた部分について教えてくださいませんか？

自分自身の実際の取組事例が、ソーシャルイノベーションという意味で、どういうことを何を考えてやったのかという点は、一番ちゃんとお伝えしたいなと思った部分でした。まずその事例として、高校生向けの「イノ旅」というプログラムを最初に自分がつくったときのことをお話ししました。何からアクションしたのか、その地域課題解決を教育の視点から解決しようとしたときに、地方自治体や、コーディネーター、企業として新規事業をするにあたって、どういう座組を組んでやったのかということからは、ちゃんと事実が伝わるようにしたいなと思い、まず一つ意識したところでした。

一番力を入れたところは、事実や内容をお伝えるよりも、その過程で大事だったエッセンス、何からアクションできるのかということを中心にちゃんとお伝えしたいなと思いました。たとえば新規事業を実際に社内を進めるとき、うまく進めるのにハードルになるのは、社内ですら承認を得るかだったりすると思うんです。それを私の場合は、実際に社外の方と何をやるかということを決めて、話を先に進めてから承認を取ったということだったり、また社内になかなかその事業の重要性を可視化できなくて、定量化できなかったときに、社外の応援して下さるメディアの方のお力を借りて、そこでの発信力を元に社内においても意義があるということを可視化し、理解してもらえるような活動につながったこと

だったり。実際に行ってみて、ここがポイントだったなというところを、できるだけ具体的にお伝えできるようということは意識しました。

今後のプログラムに対して、希望や改善点があれば、教えていただけますか？

プログラムとして期待することは、講師のネットワークと受講者のネットワークが機能するように、その場のルールメイキングがすごく大事なんじゃないかなと思います。お互いが自分の持っているリソースや強みを惜しみなくギブしあえる関係で、失敗してもOKという、どんどんチャレンジしてみることを良しとするような文化がそのコミュニティの中でできていくと、自然にプロジェクトが生まれていくのではないかなと思いますね。そういう場の雰囲気づくり、熱量づくりができると、すごく素敵なんじゃないかなということをプログラムに対する期待としてはあります。

では最後に、受講者にエールをお願いします。

一歩踏み出すとか、何か事業をやろうと思うと、怖いじゃないですか。だけどそれって、一歩を大きく考え過ぎてている感じだと思います。新規事業をやってみたくて思ったときに、そのためのプロセスを分解していくと、それは本当に小さな一歩なんです。だからまずは、小さく分解して考えてみるのが大事なんじゃないかなと、最近すごく思います。

ブレイクダウンすると、新規事業に興味があるなら、まずは興味があることを実践している人の情報を調べてみて、その人にコンタクトをとってみるとか。いきなり自分が行うのが怖かったら、興味があるプログラムに参加したり、メンバーとしてお手伝いしたりして考えてみるとか。一歩を小さくしていくと、明日から、それぞれ今日からでも行動できる大きさに変わります。怖いからと踏み出さなければ何も変わりませんが、本当に小さな1ミリの一歩でも、踏み出すことで絶対に何か変わりますから、そういうアクションを起こし続けることでよね。本当に1日1ミリでも何かし続ければ、1年経ったらすごい成長しているはずですから。



あとは、発信するってとても大事だと思います。自分がどういうことをやりたい人なのかということをも身近な人に話したり、それこそこのプログラムの参加者同士で、私こうしたいと宣言したり。そのため、今回も講義の最後に、やりたいこと、アクションの宣言をチャットに打ってもらいました。

自分自身がやりたいことを発信していると、自然と応援者も出てくるんです。思いもよらないところでアドバイスもらえたりというのが、どんどん広がっていくので。やりたいことを言うことは、すごく大事かもしれないと思いました。

あとは、設計図を広げるときに、すごい大事かもしれないと最近思うことは、イノ旅の進化版として取り組んでいる「旅するスナック」を例として言うと、それをすることによって、世の中がどう変わるんだということ、夢とか、恥ずかしいなと思う部分も伝えることで、ロジカルだけじゃない、儲けがどうこうとかじゃないところで、人って応援してくれたりとかすると思うので。もちろん事業としての収益性とかも大事ですが、最初のフェーズは実績もない中で、できるものって夢を語ること。それでみんながワクワクして、そういう世界を作りたいと思わせるかどうかということぐらいしかできないじゃないですか。だからそれはすごく大事なのかなと思います。私はそういうところで、本当にいろんな方に救われてきているので。決して頭がいいから、事業のスキルがあるからではないと思っています。だから、そんな私を助けてくれる人たちは、多分そういう部分で信じて応援してくれてるんだろうなと、本当に思います。

あとは、失敗してたほうがいいのかってというのは言いたいですね。失敗していないっていうことは、自分ができる枠の中で納まっていると思うんですよね。何か新しいことへチャレンジしたときって、きっと何かしら失敗すると思うんですよ。だから失敗しているかっていうことは、よく自分に問うようになっているかもしれないです。失敗の中から次に生きることもありますし。最初から正しく行うより、失敗から改善していくのをいかに繰り返せるかのほうが大事かなと思います。



講演者インタビュー

認定NPO法人グリーンバレー

事務局長 竹内 和啓

外資系消費財メーカーの地域担当SEとして数々のITプロジェクトリーダーを歴任後、ネットベンチャーを起業、その後現職。新たに「神山まるごと高専」の実現に向けて奮闘中。

■講義日：2022年12月3日(土) ■講義タイトル：神山プロジェクト

まず講義を行った際の受講者の印象など、率直なご感想をお願いします。

積極的に手を挙げて、たくさん質問してくださったので、非常に熱心だなと感じましたし、うれしかったですね。神山プロジェクトの話は、視察などに来られた際にもよくさせてもらうのですが、2通りの反応が返ってきます。「それは神山の独自の世界で、絶対に真似できないわけがない」と半分諦めモードになる人と、「自分たちが取り組んできたことは間違っていなかったんだ」と、非常にポジティブにとらえている人。今回は後者のほうだったかなと思います。みなさんが自分事として、「自分だったら実践の場でどうしよう」と考えてくれていたのではないかなと思っていました。

今回の講義で、竹内事務局長が一番力点を置かれたところ、あるいは「ここは聞いてほしい」と思われたことはありますか？

よくみなさんにお話しすることですが、やはり結局は「人」なんです。自分事と思って取り組めるか。仕事だからとか、やらないといけないという気持ちではなく、自分の町を良くしたい、好きだからなんとか脱出したいと、本当に自分事と思ってもらえるようになるのが一番だと思って、いつも話をしています。

竹内さんがグリーンバレーの事務局長に就任された経緯を教えてくださいませんか？

本当にたまたまですね。地元は徳島県の阿波市なのですが、神戸で結構楽しく過ごしていたので田舎に帰るのは嫌だなと正直思っていました。けれども両親の介護で帰郷することになって、徳島市内に住んでいる妹が「神山に行ったら、なんかおもしろいことあるんちゃう？」って教えてくれたんです。それで神山を訪ねたら、グリーンバレーの前理事長（現理事）の大南さんたちの話を聞くことができ、ちょうど「神山まるごと高専」のプロジェクトが始まるようとしている頃でした。私も神戸で教

育関係の事業をやっていたので、ぜひそれに関わることができたら楽しいだろうなという思いがありました。ちょうどその時、大南さんからグリーンバレーの事務局長の後任を探しているという話を聞いて、引き受けることにしました。私が、事務局長に就任して、丸7年になるようとしているわけです。

「神山まるごと高専」のことも少しお話しいただけますか？

「神山にある学校ってどんな学校なんだろう」ということを考えていく中で、最初のイメージは、いい意味でも悪い意味でも、田舎らしいこじんまりと、でも特色のあるものをということで考え始めました。でも、2019年に神山町役場で記者会見を開き、大きく事業の発表をしてから、どんどん加速して、規模が大きくなっていきましたね。関わる人達も、本当に第一線で働いてらっしゃる起業家の方、全国から多ジャンルの面白い先生が集まってくれて。めちゃくちゃ贅沢な講師陣ですよ。だから子どもよりも自分たち大人のほうが入学したいと関わっている人はみんな思っているんじゃないかな。当初のイメージとは全くスケールも違いますし、想像もしていなかった本当にすごいものができあがったなという印象です。

竹内事務局長は前職でも人材育成に携わっておられますが、それ以前も、主に社会人を養成されてきたのでしょうか？

私はこれまでコーチングをしていたので、基本的には企業経営者など、どちらかというと人材育成に悩んでらっしゃる方が対象でした。部下やプロジェクトメンバーの育成におけるコミュニケーションの取り方などの研修を行っていました。それから神戸時代はフリースクールの教員もしていたので、小学校高学年から中学生の、思春期真っ只中の子どもたちの担任のようなこともしていましたが、どちらもおもしろいですよね。子どもたちは変な価値観に凝り固まっていないので、成長が素直に見えて分かりやすい。一方で、それなりの歳の方は

なかなか難しい。ですが、その年代の変化が社会に及ぼす影響力は大きいので、やりがいや達成感がありました。

私自身、リカレント教育に携わる際にその難しさは実感しています。新しい技術や商売、科学が出てくる中で、どうしてもそれを吸収しきれない中堅層の問題がありますね。

本当に難しいですよ。変わりたいと思わないと、人間は変わらないので。そういうきっかけをつくっていかないですよ。外の世界に出て、いろんな価値観を持っている講師の話聞き、世の中の変化を実感すること。きっと自分の体験の中でしか人の価値観って変わっていかないの。

そういった世の中の変化を自分ごととして考えられるかですよ。身近なところから、「それで本当に大丈夫なんですか」と。たとえば会社なら、「それで部下は本当に辞めていってないですか」「みんなはモチベーション高く仕事してくれていますか」という。振り返って、家庭を見ても、「自分の子育て大丈夫ですか」「それで本当に自分の子供たちは幸せに生きていけると思えますか」ということを問い続ける。それをコーチングでは「かんざしをさす」と言います。すぐには答えがでなくても、その人がずっと考え続けるようなクエスチョンを与え続けることが大事なんです。何か上手く刺さる質問があると、「本当にそれでいいんだろうか」と、その人もずっと考え続けることができる。そのあたりがコーチングの醍醐味でもあります。本当にこれでいいんだろうかと考え続けるような質問をうまく投げかけられると、どこかでその人も気づくことができますから。

今回の受講者、あるいはこのプログラム自体に対して、今後期待することがあれば教えてください。

やはり座学で終わる事なく、しっかりと実践につながっていくことですね。何か少しでもいいから、地域に新しい変化が起こってってくれるのが一番というか。そのための講座でもあると思いますので。ただ聞いて終わりではなくて、実践をしたことや、自分たちが行っていることをシェアするなり、相談するなり、そういうことを継続的に行っていくようなものになると、まさに地域のためになると思います。

これからは「地域創生のイノベーターを育成する場をつくる人」を育成するプログラムが必要ではないかという話がありますが、こういう人を入れたらどうかなど、アドバイスをいただけますか？

おっしゃるとおり、イノベーターって、育成されてきていくものでもないというか、起業する人は起業しますし。何かをやる人はやるんですよ、本当に。では、そうでない人たちをどうするかという問題ですが、神山を見ていて思うのは、大南さんたちが取り組んできたこと

がやはり王道というか。それこそ今、正本先生もおっしゃったように、イノベーターがうまく育っていくような場をつくることのできる人たち、そこを理解した人たちを育てていくのが大事なのかなと思います。それこそ大南さんたちのような、誰に対してもフラットで、変な色を持って人を見ない。しっかりと新しい考えを受け入れたり、変化を受け入れたりできる人たちがいる場であれば、新しいアイデアを持ったおもしろい人たちが来て、育っていくのかなと思います。

それから、しっかりとした風土をその場所につくっていくことですね。そういう新しいものが生まれる文化、風土をつくっていくことが大事な。地域の役割として、その風土、土のほうですよ。新しいものを受け入れるような柔らかい肥沃な土をつくっていくことで、外から風のようにやってきて、種を落としていって来て、その種が育っていくような場所ができていくと思うんです。凝り固まった、本当に保守のままでは、おそらく衰退していくだけになってしまう。やはり次の世代につなげていくためには、そういう柔らかい肥沃な土を、土壌をつくっていくことが地域の役割になる。そうでないところは、衰退していくしか道がないのではと思います。

じゃあその種がいつ落ちるのか、いつ芽が出るのかっていうのは、蓋を開けてみないとわかりません。ある意味、賭けみたいなのところもありますが、そこをしっかりと持ち、しっかりと待つことのできる人たち、それを理解して、協力していけるような人たちを育てていくことが、こういうプログラムの中で大事なことですよ。本当にその地域のことを思えば、そういう理解者、応援者を育てていくことが鍵になってくるのではないですか。

では最後に、受講者へのエールをいただけますか？

今お話ししたとおりで、必ずしもみんながみんなイノベーターというか、起業家やリーダーにならなくてもいいと思っています。ただ、そのリーダーをしっかりとサポートするフォロワーの人たちも本当に大事な存在ですから、自分の果たすべき役割をしっかりと考えていってほしいですし、一人ひとりが、その地域のことを思って行動していくことが大事です。やらされるのではなく、やらねばならないことだからでもなくて、自分がやってみたい。それで結果として地域に貢献できることを、それぞれが何か見つけて取り組んでくれたらと思います。





講演者インタビュー

(株)プラットイーズ

会長 隅田 徹

日本ケーブルビジョン入社後、社内ベンチャーを二つ立ち上げ、その後起業。徳島県神山町にサテライトオフィスと子会社えんがわを設立し、自身も移住の上で、さらに宿泊施設も開業。

■講義日：2022年11月19日(土) ■講義タイトル：サテライトオフィスの進出

今回、講師として愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム（東予）に来ていただき、ありがとうございます。講義での受講者の様子はいかがでしたか。

みなさん本当に真剣で、驚きました。たくさんの社会人が今回のような場で勉強されて、それを自分の仕事や生活にも活用されようとしている。まさに新しい大学のスタイルですよ。講義後はみなさんのお仕事や今の状況、なぜ受講されたのかなどもお聞きしたのですが、私自身とても勉強になりましたし、みなさんボルテージがとても高く、いい時間を過ごさせていただきました。

今回の講義で最も力点を置かれたところは？

よく都会VS地方のような文脈で語られますが、実はハンディキャップって、冷静に考えてみるとそんなにないんですね。地方でも事業を興そうと思ったら興せますから。逆に都会で事業を興すことも結構大変で。むしろ生産資源が安くてスタートしやすいとか、人との距離が近いのでいろんな人とコラボしやすいとか、地方ならではのメリットもありますからね。都会って意外と関係を持つのが大変で、コラボしようと思うと理由が必要だったり、オファーが必要だったり、提案が必要だったり。それがたとえば神山だと、たまたまランチで隣になって、「今、こんなことやってるんだよね」と言うと、「じゃあなんかちょっと一緒にやりましょうよ」みたいな話になっていくんです。そういう環境なので、仕事という意味でも、コラボや新たな座組が発生しやすいですよ。

産官学連携にしても、地方の場合はそもそもヒューマンネットワークの上に産官学連携が成り立っているの、強いですよ。少しそこに頼り過ぎている感がありますが、各地方の学校も、我々企業と同じように企業と連携していくファーストステージには入っているのではないのでしょうか。ただ、民間の人間が民間事業をやりながら大学の授業も行うとか、そのようにもう少しお互いに歩み寄らないと、リアルな交差点にならないですよ。そのあたりが次なる地方の産学連携のポイントかな

と感じています。

地方ならではの距離の近さを活かして、もう少し融合を進めていく必要がありますね。聞くだけではなくて、実際に行えるようにしていく。そのあたりは将来のリカレント教育においても大事なかもしれないと思いました。

今回の場合、みなさんもう社会人で、具体的に今の生活や仕事に使えるようなノウハウをお望みだったように思いますから、もっと早いフィードバックで回していいのでは？という気がしました。北欧ではリスキリングの学校などが、徹底的にその後の成果を数値化し評価しているんですよ。それによってプログラムを変えたり、広げたり、中身を調整したりしています。そこはすごく大事ですよ。何が成果になって、何がマーケットに受け入れられて、何が受け入れられなかったのかということとずっと対峙していかないと、レベルアップは望めない。たとえばリスキリングだったら、みんな具体的目標と目的があって、いわゆる自分の付加価値を高めるために来ているわけですから。どの程度達成され、達成されなかったのかということちゃんと見ていくべきですね。

僕みたいに勉強嫌いだった学生でも、歳を重ねた今、少し学ぶことがおもしろくなってきています。だからそういう人間の心理をうまく使いながら、リスキリングになるようなプログラムを用意していくことがいいのではないかと思います。この歳になっても、さらに自分の全体観を広げてくれる面があって。だから、リスキリングもいろんな形で、即効性のある効果があるものもそうでないものもひっくるめて、生涯学習の制度というか仕組みができあがってほしいですね。

そこですね。私も、40代から60代の世代を、もっと活性化させていきたいという思いがあります。

そうですね。要はなんでもいいんですよ。そういう学ぶ楽しさを感じたり、教え合ったり。リカレント教育

というのは、学び合いですよね。あれだけの受講者が集まっているわけですから、もう少し時間や機会が多かったら、私の仕事の話をもっと深くさせていただいたら、新たな発見が僕の側にもあったんじゃないかなっていうふうに期待しています。リカレント教育が生む幅の広がっているのは、そういう接点の多さにあるのではないのでしょうか。ワンウェイだったら、講義をして終わってしまう、そうではなくて、交流を行うことにより、新たな発見も拾えるし、鍛えられることもある。今回もですが、大人の皆さんの講義後の質問事項は鋭いものが多いので、こちら真剣に考えて応えないといけないという気持ちになりました。厳しい質問がどんどん飛んでくるので、こちら鍛えられるんですよ。

このプログラムは、今後みなさんのアドバイスを得て少しずつ変えていこうと考えています。そこで隅田会長のアイデアをいただけたらありがたいのですが、いかがでしょうか？

やはりフィードバックして、その成果というものを何らかの形で極力測ることができるようにしていく。それがあらゆる仕事の基本だと思いますね。今、徳島県立城西高等学校神山校でも提案していることですが、やはりその成果をトレースしましょうと。卒業生の後を追うことですね。世の中のあらゆる産業は、その後を追っかけて行っているわけですから。そこがないと独りよがりになってしまいます。修了者のその後を10年、20年…ずっと見ていくことによって、大きな財産になると思いますよ。その蓄積が、非常に参考の元になる。ただ、お金と手間はかけられないでしょうから、どうやって効率よく修了者とのコミュニケーションを保つかってということじゃないでしょうか。インセンティブだったり、動機だったり、お互いにうまい関係を維持していく何かが必要ですよ。

それから、特に民間の人間を幅広く起用していただけると、民間側も研究者側もお互いに産学連携の機会になっていいと思うんですよ。日本の今の大学の授業は、どうしても研究者の割合のほうが、どこも多いですよ。もう少し民間経験者の教員の割合を増やすことが大事かと。たとえば私みたいに同じアイテムの事業を30年、40年やってきている人間というのは、ある意味、研究なんですよ。ずっとその市場にさらされ、ブラッシュアップし、試行錯誤を繰り返した成果が今なので。大学の先生とはスタンスは違いますが、自分のジャンルについては、その成果をもって説明できるんですよ。

幅広く、いろんなジャンルの講師を起用すると、全体観の育成につながると思います。結局、多くの働いている人が、自分が働いているところしか見えなくなってきている。それは全体観が見えないがために、適正な選択肢を逸しているように感じます。この狭視眼的になって

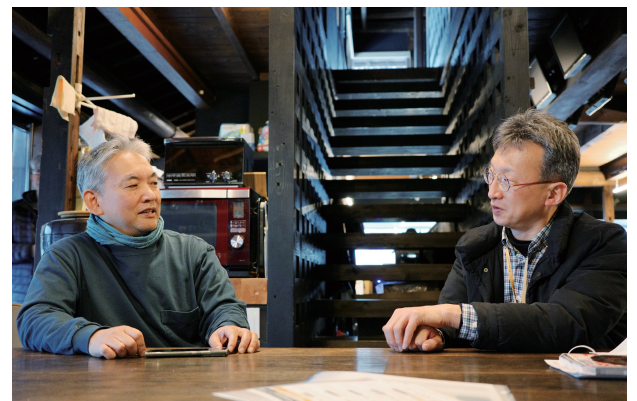
いるものをいかに広げるか、全体観を持つかということが重要になってくるんですよ。全体観を持つことで、自分の特性、特徴、得意、あるいは自分の居場所もより選択しやすくなる。人の本質が自然体でいるとこうなっていくということを、まず全員が理解することだと思います。

でも既に相当成功されている感じはしますよ。あれだけの受講者が集まっているわけですから。四国でこういったプログラムを開いても、誰も来ないかもしれないというリスクと不安があるわけじゃないですか。お世辞抜きに、大したものだと思いますよ。勇気を持って愛媛大学がこういうプログラムを始めたというのは、相当な評価に値するところですし、だからこそファーストベンギンになられたんじゃないかと思います。各地域、地方の大学の参考になる事例ですよ。願わくば、このプログラムが四国4県に広がってほしいですね。

では最後に、今回の受講者に対してエールをお願いします。

興味をずっと引っ張ってほしいですし、逆にこちら側は興味をずっと持ってもらえるような、工夫と変化とをしていかないといけないですよ。今回改めてそう思いました。やはり集中力というか、興味、好奇心をつないでいくってことがお互いに大切だと思うので。それをお互いが見出せるようになると、その先が見えてきます。ただ、その先へというのが永遠の問いだと思っただけでも…。勉強って、問いが大事ですよ。最近のビジネス風に言うと、イシューですよ。

最後にお伝えしたいのは、このプログラムの需要は、トップ企業のヘッドクォーターに勤めた一部の人だけではないということです。大人全員にリカレント的な需要はあって。その濃淡は、そんなにはないのかもしれないということなんです。城西高等学校神山校で実践している「地方創生学」のようにもう一歩踏み込んで、もう少し社会人の受講者を集めてほしいなと、期待しています。





講演者インタビュー

西会津町CDO（最高デジタル責任者）
内閣官房オープンデータ伝道師

藤井 靖史

大手企業を歴任の後、創業。さらに会津大学産学イノベーションセンター（UBIC）の准教授に就任し、Aiyumu取締役を経て現職という異色の経歴。

■講義日：2022年10月8日（土） ■講義タイトル：西会津町デジタル戦略の推進
（別会場からのオンライン講義）

まず今回ご講義いただいた感想、受講者の感触などはいかがでしたか。

しっかり質問していただいたのは、ありがたいなと思っています。質問の内容も良かったですし。やはりオンラインだと距離があるために、どこまで伝わるかという懸念がありました。もともと大学でも投資や、学生が社会にコミットするようなことをずっと行ってきたのですが、おそらく聞いただけだと、そこで終わってしまうんです。その次、どう実行するかがとても大事なので、オンライン上でそこまで到達できればという思いでした。

私は、様々な講演で割と抽象度の高い話をするのですが、爆発的にウケがいい時と、全くウケない時が結構はっきりしているんです。本当に何か変えようと思っている人や、いろいろやって失敗もして、行き詰まっている人のほうが心に刺さるんですね。私の講演は、基本的にはある現象を説明して、あとは自分で考えてくださいというパターンです。いわゆるセミナーのような感じを求めちゃうと、じゃあ自分は何をすればいいんだろうみたいな感じになってしまうのではないかと。特に、これから何かをやってみようという、まずはノウハウを聞きにこうという人に対しては、刺さる内容になるかどうか心配でした。

そういう意味では今回、より具体的に実践されている人の力添えはできたのかなという感じはします。

今回の受講者は、転職や創業、あるいは社内でのプロジェクトリーダー。ちょうど「これからどうするか？」という局面に直面している中堅層が主体でした。

自分でいろいろ取り組まれている人が多かったというのは、講演する側としても、随分助かりました。「経験則的にこうなんだろうなあと思っていたことを、抽象化して言ってくれた」と言われることがよくあるんですよ。今まで経験してきたものは一体何だったんだろうっていうのを、そこに当てはめて考えていくと、「なるほど」と納得してつながっていくというのは、私の目指してい

るところでもあります。私自身が経営していた会社を売却後に自分の経営がすごいうまくいったという感覚がありました。でもこれって何でなんだろうという疑問があったんですが、そこから経営大学院に進学し答え合わせをしたら、「なるほど、こういうことか」という感じで、しっかりきたんですね。経営を全く経験せずに経営大学院に入学しても、おそらく分からなかったと思います。いろんなケースを考えるとよく言われますが、リアリティがないと分からない。多分リカレント教育も、それに近いのかも知れないですね。

中堅層の人が再整理や学び直しをすることは難しいと感じています。だからこそ、今回の講義などはジャストミートだったのではないですか？

それは結構ありますね。それこそ50代、60代の方には、若かりし頃の成功事例、成功体験があって。はたと気づくと、その成功体験が「あれ、なんか違う？」「今の若者はこのパターンじゃない？」ということが結構多くなってきています。これって一体どういうことなんだろうなという。最近、世の中の流れが大きく変わったというのもあるって、その辺にどう触れようかというときに、なかなか機会がないと思うんです。

たとえば経営大学院で学んだ内容は、割とベーシックで、今でも通用する法則なんですけど、現代になるとやはり微調整が必要というか、つなぎが必要ということがあって。いわゆる経営的なフレームワークは世の中にたくさんあるんですけど、それと現実のギャップがあって、それをどうやって埋めようかというのは、自分では割と意識しています。ですからその辺がうまくはまってくるとありがたいなと思っています。

自治体の取り組みにおいても、地域の人たちが抱える課題を把握していないと、未来につながっていかないと思いますね。高度経済成長期は、みなさんそれぞれ思いはあるだろうけれども、国の方針に沿ってやっていくことで何とかなっていたんですが、今は人口減少が進み、パワーがなくなってきて、どんどん成長するというエン

ジンがなくなっています。その当時と同じようにやろうとしたときに、地域住民は、「あれ、なんか違う」ということになってきているのかなという気はします。

今回の講義で力点を置いたところはどこですか？

力点としては、できるだけ多くのプロセスについてお伝えしたことかなと思っています。「これをやれば成功します」というものではなくて、「我々はこういうプロセスで、こういうふうに進めていって、こういう結果が出ました」という実態をお話しできたかなと思っています。これがもし架空の話であれば、あまり意味がないと思います。私の持ち味というのは、とにかく実践していることなんです。経営大学院へ入学する前は、いわゆる経営者でずっとやってきました。現在、4自治体の取り組みに関わっていますが、自治体は面白いんですよ。民間から見てもすごいなと思います。あれはあれで洗練された形ではあるんですが…。

地方自治体の仕事は、完成した仕事の仕方があるから、なかなか変わりづらいところがあります。ですが、そこは挑戦しがいがあると考えています。そういう意味では実践ですよ。一番過酷なところで実践するという。OODAループで言うところの、自分は「強行偵察」なので。「強行偵察」に行ってみて、「大変な思いをしながら、こういうデータが取れましたよ」という感じで受講者のみなさんにお渡しできる。同じ失敗をしなくても済むという形で解像度が上がっていくのではないかなと思います。自分の屍を踏んでいってもらうのが一番いいですからね。自分としては、本当に実践には力点を置いているので、実践においてはいくら質問されても答えられるかなと思います。

ただし、「自分はこうやって成功しました」というのは、その人だからできたこと。私も含めイノベーターの人ってオンリーワンなところがあるので、その人の「こうやったらいいなだよ」は、そのまま鵜呑みにしないほうがいいんですよ。ですから、私は実践の部分になるべく体系化したいなっていうのはあります。私は人に話せるだけの抽象度と体系化を意識して、汎用性があるように伝えることに重きを置いています。

今後のプログラムに対して何かアドバイスをいただけますか。

そうですね。長期のプロジェクトがあったほうがいいかなと思っています。単純に講義を聞いただけでは、なかなかインストールという形にはなりづらいので、少し長期でプロジェクトをやりながら、自分が変わっていくのを楽しめるというのが1つ大事かなと思っています。

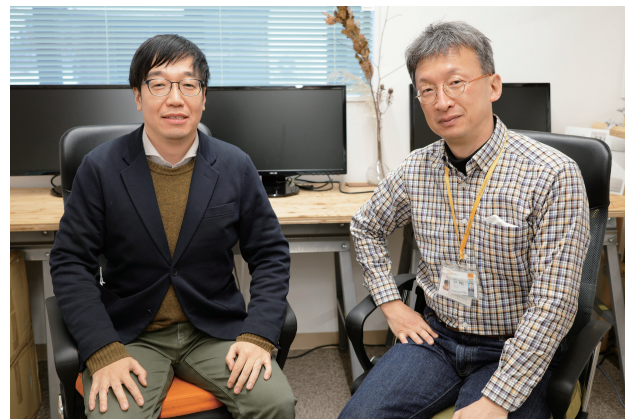
私たちも多くの企業と一緒に取り組みを行っていますが、「プロセスを変えましょう」ということを企業と話

しています。今、どの企業も困っているんですよ。「作っても作っても売れないんだけど」といった悩みですね。どうして売れないものができるかというと、プロセスが一緒だからなんです。プロセスが一緒だから、同じものが出てくるということです。だからこのプロセスを何パターンか試みましょうよと提案します。プロセスを何パターンか試したら、自分に合うプロセス、業界に合うプロセスというのが見えてきます。今後、世の中はコロコロ変わっていくので、常にプロセスを2、3個持ちながら臨機応変に変えていかないといけない。1個のプロセスに固執してしまうと、出てくるものも全部一緒ですよっていう話を企業といっしょにしています。

今後の教育に関しても、このプロセスを何パターンかインストールできるみたいな感覚になると、自分でリラーニングしていけたり。変えていけるのではないかなと思います。

最後に、受講者に向けてのメッセージをお願いします。

リアリティを持って受講されている方って、結構いらっしゃるんだなと実感しました。質問を聞いていると、すごく伝わってきたところがあって、何よりそれが大事だなと思っています。普段、現場やいろんな会社で仕事をしている中で、「おかしいな」「こうあったらいいのにな」という感情を最初はみんな抱くんですが、だんだん慣れてきて感じなくなってくるんですよ。これが十何年も溜まってしまったのが、日本の現状だと思います。やはり違和感や疑問というのは持ち続けることですよ。本当にそれをどうにかしたいという思いで今回のような講義を受けてらっしゃると思うので、そこをしっかり持っていただく、忘れないようにしていただくという感覚がすごく大事だなと思います。





プログラムの概要

開講目的、期待される効果

地域及び地域産業に関する専門的知識・技術を有し、**地域活性化のリーダーになれる人材**である「**地域専門人材**」を育成するためのリカレント教育プログラムです。

1 | 受講目的の明確化とスキルアップ

「**ソーシャルイノベーターの育成**」にプログラムのターゲットをしぼったことで、組織内の人事研修部門において、推奨すべき**受講対象者を明確化**できるようになり、受講者においても、自身の受講目的を明確化することにより、プログラム受講を**キャリアアップ・キャリアチェンジ**等のスキルアップに活かすことができるようになります。

2 | 最先端の社会動向への即応力の強化

最新の社会動向についての課題整理が、自らの知識の中で体系的にできるようになることで、特に組織の中堅層以上においては、新しい取組に対しての「**食わず嫌い**」の**縮減**に貢献することができます。

また、実践的な取組を知ることで、従来普及啓発に偏りがちな対応策を、**具体的な「事業実施」や「製品開発」**に振り向けることが可能になります。

3 | 働き方改革と緻密な執行体制の両立

産学民官の連携によるヒューマンネットワークを確立し、信頼関係に基づく役割分担体制が構築されることで、「**働き方改革**」と「**緻密な執行体制**」の両立を目指しました。

特に県・市町村職員の受講者の皆様においては、地元住民や利害関係者との「**合意形成**」の推進にも大きく寄与することが期待できます。

4 | 体系的な地域創生プログラムの構築と連携

最新動向の情報提供、具体的な取組事例の紹介、合意形成手法の習得の3つが揃った、地域創生のためのプログラムが創出されたことを、近隣の他大学・高専へ積極的に情報提供を行いました。また、将来的には、県・市町村等の研修機関との連携も視野に入れる予定です。

今年度の取組方針「ソーシャルイノベーターの育成」

1 | 背景

地方創生分野において、従来からの課題であった「人口減少・少子高齢化」と「地場産業の衰退」に加えて、「**Society5.0/DX**」、「**カーボンニュートラル及びグリーンイノベーション**」、「**地域イノベーション**」、「**レジリエンス**」など、新たな課題が次々に浮上しており、これらの課題を社会における「**中堅人材**」が正しく認識する必要があります。

加えて、これらの社会的課題に対応するためには、**異なる技術やサービスの新結合によるイノベーション**を起こす必要がありますが、そのためには産学民官の異なる主体間の連携、あるいは自然・社会・人文の諸科学の異なる分野間での融合が必要であり、多様な人材の知識を連携・統合させるためには、**適切な合意形成手法**を学ぶ必要があります。

一方、これまで着手されていなかった、県内外の「**学官民**」の**キーパーソン**との人材育成に関する意見交換を実施したところ、市町村レベル、あるいは地域レベルで実施されている「**地域人材育成**」や「**地域ビジネス**」に関する**講座・セミナーと連携したプログラムの企画・実施**が必要であることが新たに分かりました。

2 | 今年度の取組方針

「地域創生イノベーターの育成」という原点に立ち返り、**新たな社会的課題を正しく理解**した上で、柔軟な発想で様々な知識・技術を結合し、新たな製品・サービス・研究・行政施策を生み出す「**ソーシャルイノベーターの育成**」を今年度におけるプログラムの実施方針としました。

また、この目的達成のため、県外大学や、産民官の各主体の一線で活躍されている方を広く**外部講演者**として招聘し、**学外リソースを活用した実践的な知見を提供**しました。

加えて、実際に現場に必要な合意形成技術についても、豊富な現場での**実践経験を有するファシリテーター**を配置し、**成果発表につなげる実習形式**で学んでもらうことにより、職場でのスムーズな活用ができるようにするほか、**地方創生に関する実務経験を有する教員をチューター**として配置することにより、コワーキングスペースやNPO、高等教育機関と受講者のネットワークを構築し、**さらなる資質向上の手法や転職の方向性**について、幅広くアドバイスや関係機関の紹介等のサポートを行いました。

今年度プログラムのポイント

1 | ターゲットの明確化「ソーシャルイノベーターの育成」

受講対象として、**次世代施策の推進**を目指す公務員や公益団体職員、まちづくりやNPO中間支援を目的とするNPO理事及び職員、企業で**CSR**を担当する社員や**社会に貢献する製品・サービスの提供**を担当する社員など、社会貢献のための製品・サービス・研究開発・事業を行う、「**ソーシャルイノベーター**」を**目指す方**に設定しました。



2 | 社会の最新動向に関する講義・講演者を大量に追加

あらゆる社会構成が正面から主体的に取り組む必要がある「SDGs」を中心に、「Society5.0/DX」、「カーボンニュートラル・グリーンイノベーション」、「イノベーションマッチング」、「レジリエンス」などの課題については、**積極的に産学民官から幅広く外部講演者を招聘し、講義を大幅に追加**しました。



また、「**実践シーズ**」や「**社会における先行取組**」など、地域社会で実際に動いている事象についての講義についても豊富に取り揃え、社会の動きを実感できるようにしました。

3 | 合意形成技術の習得

産学民官連携など、今後の事業推進に必要なスキルである「**合意形成手法**」について、本プログラムでは、初めて単独の講義枠を確保するとともに、**専任の講師を配置**しました。

また、「**成果発表**」にあたっては、これまでの豊富な講義ソースを参考に、ワンペーパーでの事業説明を行う「**マイプロジェクト**」立案方式を採用しました。

4 | チューター方式の採用

各講義単元毎に、受講者への助言・支援と講義レポートの評価を行う「**チューター**」を配置しました。

「チューター」はこのほか、政策形成演習や成果発表における**ワークショップ等の支援**を行うほか、必要に応じてコワーキングスペースやNPO、高等教育機関と受講者との**ネットワーク構築**、**さらなる資質向上の手法や転職の方向性**についての**アドバイス**も行いました。

プログラムの構成

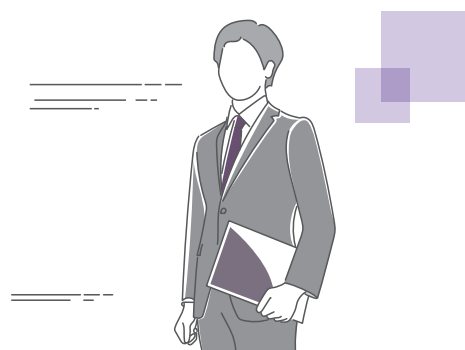
1 地域を取り巻く新たな潮流	9/24 [±] 9:00~	プログラムの概要と 地域創生の考え方	ガイダンス、愛媛大学のビジョン・戦略・取り組み 若林 良和（愛媛大学） 愛媛大学の地域連携と地域協働センターについて 羽藤 堅治・正本 英紀（愛媛大学）
		SDGsの推進に向けて	SDGsの概要と意義 小林 修（愛媛大学） 自治体SDGsの推進－西条市の事例－ 大久保 武（西条市）
	10/8 [±] 9:00~	Society5.0とDX	Society5.0時代の地方～ICT/IoTの活用による地域活性化～ 西岡 優（総務省）
			西会津町デジタル戦略の推進 藤井 靖史（西会津町） 愛媛大学におけるDXの推進について 平野 幹（愛媛大学） 鯖江発オープンデータ活用とDFFT 福野 泰介（㈱jig.jp）
			カーボンニュートラルを巡る内外の動向 野村 信福（愛媛大学）
	10/22 [±] 9:00~	カーボンニュートラルと グリーンイノベーション	カーボンニュートラルに向けたエネルギー科学技術 松本 広重（九州大学） 地域循環共生圏の構築に向けた取組 大淵 鉄也（環境省）
10/29 [±] 9:00~	地域イノベーション マッチングの手法	愛媛県の紙産業の課題と紙産業イノベーションセンターの取組 内村 浩美（愛媛大学）	
		イノベーションマッチング 小林 茂（情報科学芸術大学院大学） 科学技術コミュニケーション 服部 大輔（島根大学） 愛媛大学における産学民官連携の動向と プロジェクトマネジメント 入野 和朗（愛媛大学）	
11/5 [±] 10:50~	レジリエンス	愛媛大学における地域レジリエンス学環の創設に向けて 森脇 亮（愛媛大学）	
		地域と連携した「防災」と「まちづくり」の担い手育成 NETRA Prakash Bhandary（愛媛大学）	
		企業・団体におけるBCPへの取組 米田 順哉・川本 創（愛媛県中小企業家同友会）	
2 問題解決の方法を学ぶ	11/19 [±] 10:50~	地域創生に向けた 実例シーズ	サテライトオフィスの進出 隅田 徹（㈱プラットフォームズ）
			四国西予ジオパークの推進 川澄 隆明（四国西予ジオパーク推進協議会） 0→1を生み出すコミュニティデザインとは ～旅によるコンフォートゾーンを出す経験の重要性～ 大下 眞央（大手航空会社）
11/23 ^{水・祝} 9:00~	地域創生に向けた 研究シーズ①	愛媛県の養殖業の課題と南予水産研究センターの取組 松原 孝博（愛媛大学）	
		スマート農業の推進 羽藤 堅治（愛媛大学） 工学的手法による課題解決 小林 千悟（愛媛大学）	
		地域看護の推進 藤村 一美（愛媛大学）	

2 問題解決の方法を学ぶ	11/26 <small>±</small> 10:50~	地域創生に向けた 研究シーズ②	愛媛大学における植物工場研究の特徴と展開 有馬 誠一 (愛媛大学) 四国遍路と世界遺産 胡 光 (愛媛大学) 文化資源マネジメントと観光まちづくり 井口 梓 (愛媛大学)
	12/3 <small>±</small> 10:50~	次世代を先取りする 地域事例①	神山プロジェクト 竹内 和啓 (認定NPO法人グリーンバレー) コミュニティナースを活用した地域づくり 日野 春菜 (久万高原町立訪問看護ステーションあけぼの) 地域案内人・ガイド「インタープリター」の養成 菊間 彰 ((一社) をかしや)
	12/10 <small>±</small> 10:50~	次世代を先取りする 地域事例②	いよココロザシ大学が目指す次世代人材育成 泉谷 昇 (NPO法人いよココロザシ大学) 新しい働き方の創造と地域活性化 加藤 遼 (株)パソナJOBHUB) スマートかつ強靱な地域社会 (RX) の実現に向けて 熊野 哲也 (経済産業省)
3 成果発表	12/17 <small>±</small> 10:50~	産学民官連携の ための合意形成手法	プロジェクト推進における地域協働の重要性 前田 眞 (愛媛大学) 合意形成手法の基礎 澤田 俊明 (宍環境とまちづくり) コワーキングスペースの重要性 濱田 規史 (コダテル)
	1/28 <small>±</small> 9:00~	政策形成演習	グループワークによるマイプロジェクト作成作業①~④コマ 岩下 紗矢香 (ファシリテーター・グラフィックレコーダー) 前田 眞 (愛媛大学)・正本 英紀 (愛媛大学)
	2/18 <small>±</small> 9:00~	マイプロジェクト プレゼンテーション	マイプロジェクト発表①~④コマ 岩下 紗矢香 (ファシリテーター・グラフィックレコーダー) 正本 英紀 (愛媛大学) 講評・閉講式 若林 良和 (愛媛大学)・羽藤 堅治 (愛媛大学)
就職・ 転職支援 (オプション)	10/22 <small>±</small> 11/1 <small>火</small> 11/3 <small>木・祝</small>	キャリアコンサルティング (選択)	キャリアコンサルティング①~③コマ ※就職者・内定者は政策形成演習を実施 オンライン学習サービス (キャリアコンサルタント指導に基づく)
	随時 オンデマンド	ウェブコンテンツ (選択) ※社内創業予定者や製品 開発担当者の利用は可	①ITリテラシー (最大10コンテンツ、若しくは10時間程度) ②ビジネスマナー (最大10コンテンツ、若しくは10時間程度) ③プレゼンテーション (最大10コンテンツ、若しくは10時間程度)

※就職・転職支援のためのウェブコンテンツの受講が可能です。

【ウェブ会議システムによる受講】

- 今回のプログラムではUIターンでの創業や就職・転職支援や家庭の都合で退職されている方の再就職の支援、遠隔地からの受講機会の創出等の観点から、ウェブ会議室システムを活用したオンライン (ライブ方式、オンデマンドではありません) での受講を行った。



Point 1 第一線に立つ外部講演者を幅広く招聘

ソーシャルイノベーターの創出という今年度の実施方針に基づき、これまでの学内講師陣に加えて、新しい時代の潮流を感じることでできる外部講演者を産学民官から新たに幅広く招聘する、ブレンディングを行いました。

今年度の受講者の皆様には、世界、日本、愛媛から起きてきている新しい「風」を感じていただけたと確信しています。

1 地域を取り巻く新たな潮流



藤井 靖史

Society5.0

西会津町CDO（デジタル最高責任者）、内閣官房オープンデータ伝道師。大手企業を歴任の後、創業。さらに会津大学産学イノベーションセンター（UBIC）の准教授に就任し、AiYUMU取締役を経て現職という異色の経歴。



松本 広重

カーボンニュートラル

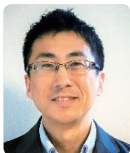
九州大学カーボンニュートラル・エネルギー国際研究所副所長。固体電気化学、イオン導電性固体の基礎と応用についての研究を通じて、人間活動の環境への負荷軽減を目指し、低炭素社会を目指す研究を推進。



小林 茂

イノベーションマッチング

情報科学芸術大学院大学（IAMAS）教授。民間企業の技術者から研究者に転身。多様なスキル・視点・経験を持つ人々が協働でイノベーションに挑戦するための手法や、その過程で生まれる知的財産を扱うのに適切なルールを探求。



服部 大輔

科学技術コミュニケーション

島根大学准教授。JSTコーディネイトスタッフ、徳島県地球温暖化防止活動推進センター上席研究員、四国大学准教授を経て現職。産学官連携や産学民官連携に必要な科学技術コミュニケーションに尽力。

2 問題解決の方法を学ぶ



加藤 遼

副業・複業

㈱パソナJOBHUBソーシャルイノベーション部長。大手からベンチャーまで幅広い業界の人材採用・育成に携わった後、行政・企業・NPOなどと連携して、事業企画・開発・立上げに取り組む。近年は副業・複業の推奨にも尽力。



隅田 徹

サテライトオフィス

㈱プラットイーズ会長。日本ケーブルビジョンに入社後、社内ベンチャーを二つ立ち上げ、その後起業。徳島県神山町にサテライトオフィスと子会社えんがわを設立し、自身も移住の上で、さらに宿泊施設も開業。



大下 真央

キャリアアップ

大手航空会社事業開発担当。航空会社のグランドスタッフを経て、経済産業省次世代イノベーター育成プログラム「始動」に参加。中高生向けの「イノ旅」や「旅と学びの協議会」の設立を経験。



竹内 和啓

神山まるごと高専

NPO法人グリーンバレー事務局長。外資系消費財メーカーの地域担当SEとして数々のITプロジェクトリーダーを歴任後、ネットベンチャーを起業、その後現職。新たに「神山まるごと高専」の実現に向けて奮闘中。



日野 春菜

コミュニティナース

松山市内の急性期病院で勤務後、久万高原町にUターンしコミュニティナースとして活動。まちの保健室運営のほか、くまっこ食堂（地域食堂）等のイベントの開催や地域交流拠点「ゆりラボ」の運営にも参画。

Point 2 愛媛大学内の研究者からのホットトピックスの提供

愛媛大学において、**社会実装に直結する様々な研究を行う教員を選び**すぐりました。地域を取り巻く様々な課題に立ち向かう知識を得ることで、外部講演者からの学びと合わせることで、未来社会の構築を図るためのヒントを得ることができるように工夫しています。



内村 浩美 紙産業・バイオマス

愛媛大学紙産業イノベーションセンター長。大蔵省印刷局（現独立行政法人国立印刷局）で長年紙幣の研究開発に取り組んできたが、研究者に転身。現在は様々な紙産業技術の進展をリードしている。



森脇 亮 地域レジリエンス

専門としている研究分野は気候変動で特に注目されている都市の気象や水文現象。加えて、近年においては、令和5年度に開設が予定されている大学院「地域レジリエンス学環」の準備作業に注力。



小林 千悟 バイオマテリアル・βチタン合金

専門としている研究分野は生体材料学・材料組織学・結晶学。次世代金属系バイオマテリアル開発の分野の第一人者であり、医療と金属物性の境界面において、新たな地平を切り拓いている。



井口 梓 観光文化論

専門としている研究分野は、観光が地域社会に果たす役割や影響について研究する観光文化論。近年ではエコスポーツツーリズム、産業観光や遺産観光等の“ニューツーリズム”にも着目。

Point 3 合意形成技術の習得

今回のプログラムにおいては、様々な知識を集約し、イノベーションを起こす基本技術としての**合意形成技術の習得**を重要視しており、学内外の専門家を招いて知識を得るとともに、成果発表に向けた作業にも活用することによって、「技術を持ち帰る」ことができるようにしています。



前田 眞 地域づくり・中間支援

地域協働センター南予副センター長。コンサルタント、NPO代表理事を経て現職。地域づくりや中間支援組織の育成に多くの実績を持つ。



澤田 俊明 合意形成技術

宇和島市出身。(有)環境とまちづくり代表・徳島大学客員教授・NPO法人郷の元代表理事。数多くの合意形成に取り組んだ実績を持ち、近年では新型コロナウイルス対応のため、メタバースなどの多彩な手法を試行。



濱田 規史 コワーキングスペース

コワーキングスペース「コダテル」管理人・NPO法人八幡浜元気プロジェクト代表理事。複数の事業を同時に担い、企画もできる「パラレルワーカー」で、アイデア創発、地域活性化、NPOの中間支援を実施。



岩下 紗矢香 グラフィックレコーディング

南予地方の地域活性化の活動に参加したことから、ファシリテーターとして活動を開始。その後、グラフィックレコーダーとしても活動し、現在は南予だけでなく、愛媛県を飛び出し他県でも活動を展開。

Point 4 地方創生に関する実務経験者の配置

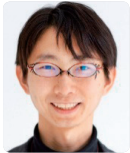
今回のプログラム実施にあたっては、地域専門人材育成・リカレント教育支援センター所属の、地方創生に関する豊富な実務経験を持つ教員が、受講者からの質問・相談に実践面でのアドバイスをを行いました。また、講演者に実務家を集めることで、受講者が「イノベーター」として活躍していくための知見集積に厚みを持たせるようにしました。



正本英紀

地方創生・脱炭素社会

愛媛大学地域専門人材育成・リカレント教育支援センター専任教員・技術士。徳島県庁職員として、気候変動対策をはじめ、空港対策、人材育成、地方創生、Society5.0推進など民間主導型事業の推進に長年従事。



福野泰介

地方自治体データ活用

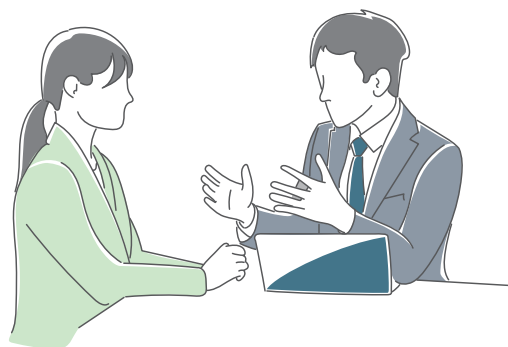
人の役に立つツールソフトウェアを作ることにやりがいを感じ、高専卒業後、最初の会社を共同で起業。2003年に利用者に最も近いソフトウェアを提供するべく(株)jig.jpを設立、プラグインに対応した、待ち受け画面を最適化する「jigデスクトップ」などを開発。



大久保 武

スマートシティ・SDGs

SDGs未来都市として選定された西条市の職員として、西条市SDGs推進協議会の立ち上げやLOVESAIJOポイント等の多くの取組を担当。愛媛大学との連携に関する取組にも長年携わった経験を持つ。



就職・転職希望者や社内創業のためのキャリアコンサルティング

キャリアコンサルタントによる面談（正規受講者対象）の日程

キャリアコンサルティングは、転職・就職希望者、U/Iターン希望者、社内創業希望者、新規プロジェクトの立上げ担当者を対象としました。

キャリアコンサルティングでは、キャリアチェンジについて受講者から出された問題意識や希望を基に、①就職・転職、②創業、③大学院進学、④資格取得・研修受講、の4つのカテゴリーを提示するとともに、必要な場合には、オンライン学習サービスの受講についてアドバイスしていきます。

※キャリアコンサルティングを受けられない方は、最終日実施予定のマイプロジェクトの題材決定を行いました。

地域創生イノベーター育成プログラム（南予）受講者の参加

地域創生イノベーター育成プログラム（東予）のうち、政策形成演習とマイプロジェクト発表以外の講義が、地域協働センター南予で開講されている「地域創生イノベーター育成プログラム（南予）」との共通履修科目となっています。

チューターの活用

講義内容の確認、レポートの書き方、キャリアコンサルティングの活用、マイプロジェクトの立案の方向性など、3名のチューターに相談できるようにしました。

今回のプログラム名称にも関連する「地方創生分野」に関する課題や他県事例等について知りたい場合にも気軽に質問いただくよう案内しました。

部分受講・マッチング希望者

1 | 部分受講の活用

このプログラムは、文部科学省「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」の一環として、プログラム受講者以外の方が関心のある講義題目の「部分受講」を希望した場合は、オンライン（Zoomによるライブ配信のみ）にて講義を受けられるようにしていました。カーボンニュートラルやDX、レジリエンス等の、分野を限定した受講が可能でした。

受講上限 最大2単元・8時限

受講料等 無料（「DX等成長分野における就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」採択事業のため）

2 | 講演者との名刺交換

人的ネットワークが構築できるよう、今回のプログラムに出講されている学内講師や各講演者との名刺交換についても対応いたしました。



実施結果

地域創生イノベーター育成プログラム（東予）の実施結果について

プログラムの実施状況

受講者の状況

愛媛県・県内市町・愛媛県中小企業家同友会・NPO法人えひめグローバルネットワーク（中間支援組織）・（一社）えひめ暮らしネットワーク（移住支援団体）、愛媛労働局、愛媛技術士会、地域のキーパーソン等に応募情報の周知を依頼しました。また、本学のHPやメールマガジンも利用しました。

正規受講者：31名（うち、対面受講者：13名、オンライン受講者18名）

地域創生イノベーター育成プログラム（南予）からの選択必修受講者：18名

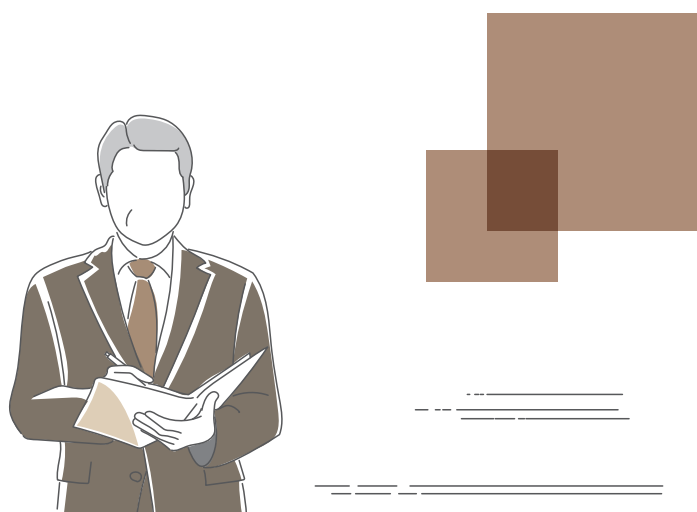
部分受講者（一部の講義だけをオンライン視聴）：17名 ※いずれも9月24日の開講時点での人数

参加者は地域づくりに関する団体の代表者やマネージャー、企業の中間管理職など、極めて地域創生への意識が高い層（次年度の地域事例に関する講演者となる可能性がある人材）の受講が目立ちました。

来年度へ向けて

地域デザインチーム（RDT）の構築

今回講義いただいた多彩な講演者、受講者をはじめ、本プログラムに関わった方々で密接な連携を図り、サービスなどが交流できる地域デザインチーム（RDT）を構築予定です。



地域創生イノベーター育成プログラム(東予)正規受講者中間アンケートについて

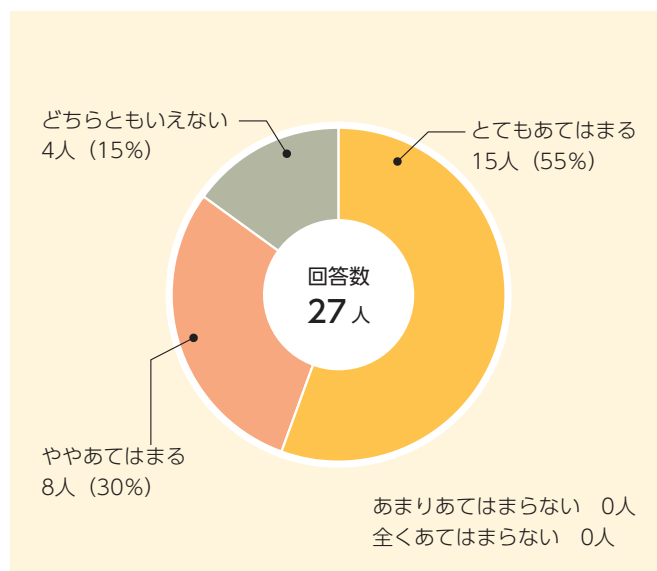
調査期間：令和4年12月13日(火)～令和5年1月17日(火)

対象者数：31人

回答者数：27人

ステージⅡ「問題解決の方法を学ぶ」までを終えてのアンケート結果です。

1 今までの講義を受けたことにより、御自身のキャリアアップやキャリアチェンジ、新製品・サービスの開発に役立つヒントを得ることができましたか。



ステージ	科目名	講義題目	担 当	人
Ⅰ 地域を取り巻く新たな潮流	SDGsの推進に向けて	SDGsの概要と意義	愛媛大学 小林 修	4
		自治体SDGsの推進－西条市の事例－	西条市 大久保 武	5
	Society5.0とDX	Society5.0時代の地方 ～ICT/IoTの活用による地域活性化～	四国総合通信局 西岡 優	3
		西会津町デジタル戦略の推進	西会津町 藤井 靖史	10
		鯖江発オープンデータ活用とDFFT	(株)jig.jp 総務省地域情報化アドバイザー 福野 泰介	4
	カーボンニュートラルと グリーンイノベーション	カーボンニュートラルに向けたエネルギー科学技術	九州大学 松本 広重	2
		愛媛県の紙産業の課題と 紙産業イノベーションセンターの取組	愛媛大学 内村 浩美	4
	地域イノベーション マッチングの手法	イノベーションマッチング	情報科学芸術大学院大学 小林 茂	2
		科学技術コミュニケーション	島根大学 服部 大輔	3
	レジリエンス	地域と連携した「防災」と 「まちづくり」の担い手育成	愛媛大学 NETRA Prakash Bhandary	1
		企業・団体におけるBCPへの取組	NPO法人家族支援フォーラム 米田 順哉 千代田商事(有) 川本 創	2
	Ⅱ 問題解決の方法を学ぶ	地域創生に向けた 実例シリーズ	サテライトオフィスの進出	(株)プラットイーズ 隅田 徹
0→1を生み出すコミュニティデザインとは ～旅によるコンフォートゾーンを出る経験の重要性～			大手航空会社 大下 眞央	3
地域創生に向けた 研究シリーズ		愛媛県の養殖業の課題と南予水産研究センターの取組	愛媛大学 松原 孝博	1
		工学的方法による課題解決	愛媛大学 小林 千悟	2
		地域看護の推進	愛媛大学 藤村 一美	1
		愛媛大学における植物工場研究の特徴と展開	愛媛大学 有馬 誠一	1
		四国遍路と世界遺産	愛媛大学 胡 光	1
		文化資源マネジメントと観光まちづくり	愛媛大学 井口 梓	5
次世代を先取りする 地域事例		神山プロジェクト	認定NPO法人グリーンバレー 竹内 和啓	9
		コミュニティナースを活用した地域づくり	久万高原町立 訪問看護ステーションあけぼの 日野 春菜	2
		地域案内人・ガイド「インタープリター」の養成	(一社)をかしや 菊間 彰	1
		いよココロザシ大学が目指す次世代人材育成	NPO法人いよココロザシ大学 泉谷 昇	6
		新しい働き方の創造と地域活性化	(株)パソナJOBHUB 加藤 遼	1
		スマートかつ強靱な地域社会 (RX) の実現に向けて	四国経済産業局 熊野 哲也	1

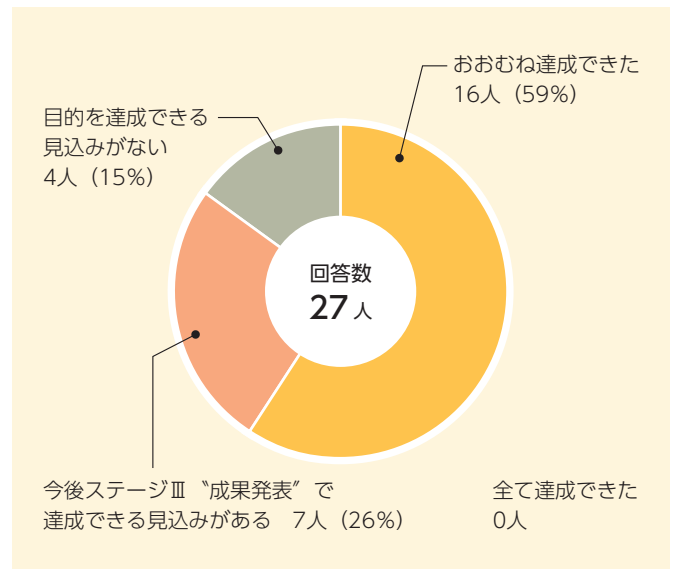
3 どのような目的で学び直しを行っていますか？（優先順位の高い順に3つまで選択してください。）

「その他」の内訳

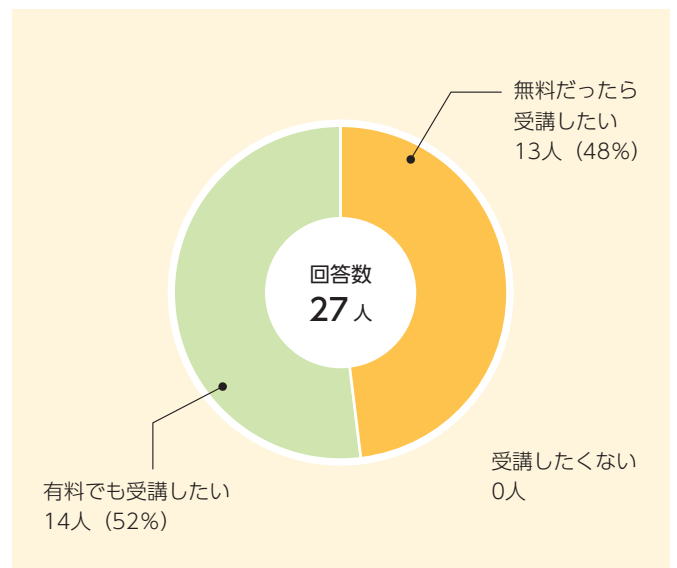
- 若者の移住を推進したい：1人
- 現在の業務の目標・目的を考えるため：1人
- 新たなビジネスモデル創出の知見・視野を得ること：1人
- 現在の職場での新規事業のきっかけづくり：1人

項目	人
現在の職務に必要な基礎的な知識を得ること	6
現在の職務における専門知識を得ること	8
現在の職務を支える広い知見・視野を得ること	22
現在とは違う職場仕事に就くための準備をすること（転職・副業等）	12
仕事へ復帰するための準備をすること	1
社外等の人的なネットワークを得ること	13
資格を取得できること	3
職場から受講を評価されること	2
その他	4

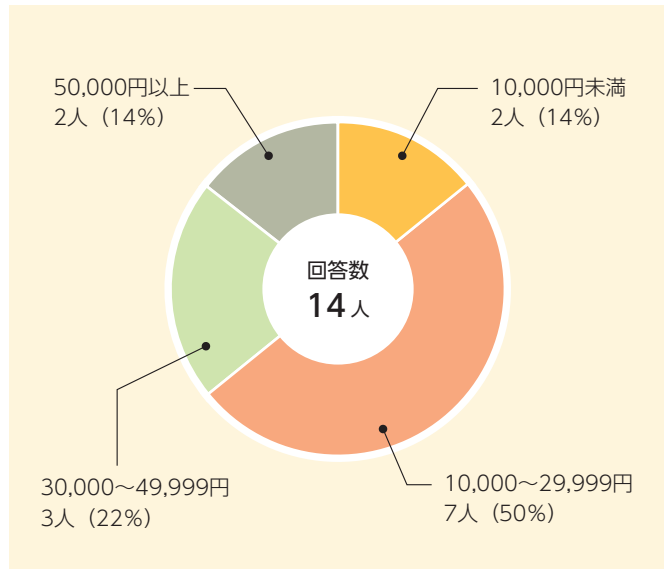
4 ここまでの講義を受講することで、問3で答えた目的を達成することができましたか？



5 こうしたリカレントプログラム（テーマが異なる）について、今後も受講したいですか？



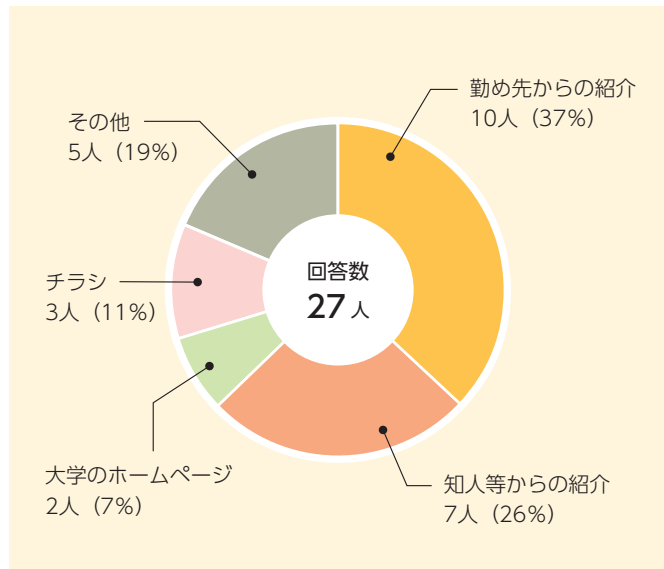
6 問5で有料でも受講したいと回答した方へお聞きします。受講料として支払う妥当な金額をお答えください。



7 本プログラムをどういった方法で知りましたか？

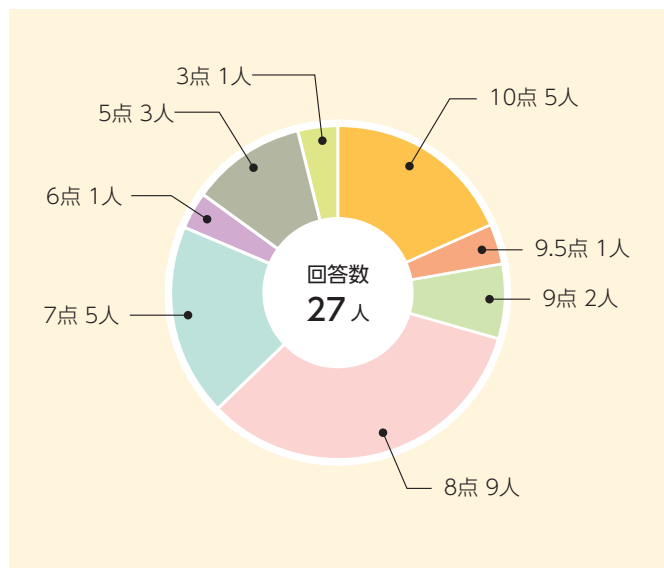
「その他」の内訳

- 愛媛技術士会からの案内：2人
- 愛媛大学社会連携推進機構メルマガ：1人
- 西条市のホームページ：1人
- 愛媛大学教員からの紹介：1人



8 現在の満足度について、10点満点でお答えください。

平均：7.72点



令和4年度 愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム(東予) 部分受講者人数

日付	時限	ステージ	科目名	講義題目	担当	部分受講者 合計(人)
9/24 土	1	I 地域を取り巻く 新たな潮流	プログラムの概要と 地域創生の考え方	ガイダンス/愛媛大学の ビジョン・戦略・取り組み	愛媛大学 社会連携推進機構 機構長 若林 良和	2
	2			愛媛大学の地域連携と 地域協働センターについて	愛媛大学 社会連携推進機構 副機構長 (地域協働センター西条 センター長) 羽藤 堅治 愛媛大学 地域専門人材育成・リカレント 教育支援センター 副センター長 正本 英紀	2
	3		SDGsの推進に向けて	SDGsの概要と意義	愛媛大学 SDGs推進室 副室長 小林 修	11
	4			自治体SDGsの推進 -西条市の事例-	西条市SDGs推進室専門員兼 SDGs推進係長 大久保 武	12
10/8 土	1	I 地域を取り巻く 新たな潮流	Society5.0とDX	Society5.0時代の地方 ~ICT/IoTの活用による地域活性化~	四国総合通信局情報通信部 情報通信振興課長 西岡 優	15
	2			西会津町デジタル戦略の推進	西会津町CDO (最高デジタル責任者) 内閣官房オープンデータ伝道師 藤井 靖史 (オンライン)	11
	3			愛媛大学における DXの推進について	愛媛大学 データサイエンスセンター センター長 平野 幹	8
	4			鯖江発オープンデータ活用とDFFT	(株)jig.jp会長 総務省地域情報アドバイザー 福野 泰介 (オンライン)	7
10/22 土	1	I 地域を取り巻く 新たな潮流	カーボンニュートラルと グリーンイノベーション	カーボンニュートラルを巡る 内外の動向	愛媛大学 社会連携推進機構 副機構長 (産学連携推進センター長) 野村 信福	11
	2			カーボンニュートラルに向けた エネルギー科学技術	九州大学 カーボンニュートラル・ エネルギー国際研究所 副所長 松本 広重	14
	3			地域循環共生圏の構築に向けた取組	環境省中国四国地方環境事務所 四国事務所環境対策課課長補佐 大淵 鉄也	9
10/29 土	1	I 地域を取り巻く 新たな潮流	愛媛県の紙産業の課題と 紙産業イノベーションセンターの取組	愛媛大学の紙産業の課題と 紙産業イノベーションセンターの取組	愛媛大学 紙産業イノベーションセンター センター長 内村 浩美	9
	2			イノベーションマッチング	情報科学芸術大学院大学 メディア表現研究科 教授 小林 茂	12
	3		地域イノベーション マッチングの手法	科学技術コミュニケーション	島根大学 地域未来協創本部 産学連携部門 准教授 服部 大輔	9
	4		愛媛大学における産学民官連携の 動向とプロジェクトマネジメント	愛媛大学 社会連携推進機構産学連携推進 センターリサーチファンド獲得支援部門長 入野 和朗	10	
11/5 土	2	I 地域を取り巻く 新たな潮流	レジリエンス	愛媛大学における レジリエンス学環の創設に向けて	愛媛大学 地域レジリエンス学環設置準備 室 副室長 森脇 亮	6
	3			地域と連携した「防災」と 「まちづくり」の担い手育成	愛媛大学 防災情報研究センター センター長 NETRA Prakash Bhandary	5
	4			企業・団体におけるBCPへの取組	NPO法人家族支援フォーラム 理事長 (愛媛県中小企業家同友会代表理事) 米田 順哉 千代田商事(有) 代表取締役 (愛媛県中小企業家同友会) 川本 創	6

	時限	ステージ	科目名	講義題目	担当	部分受講者 合計 (人)
11/19 土	2	II 問題解決の方法を学ぶ	地域創生に向けた 実例シリーズ	サテライトオフィスの進出	(株)プラットイーズ 会長 隅田 徹	12
	3			四国西予ジオパークの推進	四国西予ジオパーク推進協議会 専門員 川澄 隆明	15
	4			0→1を生み出すコミュニティデザインとは～旅によるコンフォートゾーンを出す経験の重要性～	大手航空会社事業開発部企画開発担当 大下 真央	13
11/23 水・祝	1		地域創生に向けた 研究シリーズ	愛媛県の養殖業の課題と南予水産研究センターの取組	愛媛大学 南予水産研究センター センター長 松原 孝博	7
	2			スマート農業の推進	愛媛大学 社会連携推進機構・副機構長 (地域協働センター西条センター長) 羽藤 堅治	14
	3			工学的方法による課題解決	愛媛大学 工学部附属高機能材料センター センター長 小林 千悟	12
	4			地域看護の推進	愛媛大学 地域協働センター中予 副センター長 藤村 一美	9
11/26 土	2		愛媛大学における植物工場研究の 特徴と展開	愛媛大学における植物工場研究の 特徴と展開	愛媛大学 植物工場研究センター センター長 有馬 誠一	10
	3			四国遍路と世界遺産	愛媛大学 四国遍路・世界の巡礼研究セン ター センター長 胡 光	9
	4			文化資源マネジメントと 観光まちづくり	愛媛大学 地域共創研究センター 副センター長 井口 梓	10
12/3 土	2		次世代を先取りする 地域事例	神山プロジェクト	認定NPO法人グリーンバレー 事務局長 竹内 和啓	10
	3			コミュニティナースを活用した 地域づくり	久万高原町立訪問看護ステーションあけぼの 看護師 日野 春菜	5
	4	地域案内人・ガイド 「インタープリター」の養成		(一社) をかしや 代表理事 菊間 彰	6	
12/10 土	2	いよココロザシ大学が目指す 次世代人材育成	いよココロザシ大学が目指す 次世代人材育成	NPO法人いよココロザシ大学 理事長兼学長 泉谷 昇	9	
	3		新しい働き方の創造と地域活性化	(株)パソナJOBHUB ソーシャルイノベーション部長 加藤 遼	12	
	4		スマートかつ強靱な地域社会 (RX) の実現に向けて	四国経済産業局地域経済部長 熊野 哲也	9	
12/17 土	2	産学民官連携のための 合意形成手法	プロジェクト推進における 地域協働の重要性	愛媛大学 地域協働センター南予 副センター長 前田 眞	14	
	3		合意形成手法の基礎	(有)環境とまちづくり 代表 (徳島大学客員教授) 澤田 俊明	12	
	4		コワーキングスペースの重要性	コダテル 管理人 濱田 規史	11	

合計 358

※目標数値：400人

部分受講生延べ人数：358人

文部科学省より課せられている正規受講生の定員人数（30人）の10倍に当たる300人は、達成できました。

キャリアコンサルティング・オンライン学習サービスの実施について

1 | 受講者の状況

(1) 希望者数の把握及び面談の実施

地域創生イノベーター育成プログラム（東予）の開講時点（9月24日）で31名在籍している受講者（開講時点では失業者なし）に対して、キャリアコンサルティングの実施に関する通知を行い参加者を募集したところ、7名の参加希望者があり、次の日程で実施することになりました。（このうち、コンサルティングを実施できたのは5名の受講者でした。）

10月22日(土) 対面：1名

11月1日(火) オンライン：1名

11月3日(木・祝) 対面：2名/オンライン：2名（オンライン希望者1名が体調不良で欠席）

※残り1名の希望者については、日程の調整がつかず中止。

(2) コンサルティング実施担当者

担当者：藤江 直子（キャリアコンサルタント）

補助者：正本 英紀（チューター（愛媛大学 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター副センター長））

(3) 面談及びコンサルティングの概要

受講者からの相談内容

地域課題解決と国際物流を組み合わせる地域ブランディングを行いたいが、地元での足掛かりをどう得ていくかが課題だと感じています。

回答

今後のプロジェクト推進にあたり、合意形成技術を学んでみることをおすすめします。
地域のキーパーソンとつながることにより、ヒューマンネットワークを広げてみてはいかがでしょうか。

受講者からの相談内容

サイクルツーリズムを伝えていく活動をしており、今後どのようにキャリアを積んでいけばいいか迷いがあります。大学院を修了していないと大学で教える立場の仕事を得るのは難しいと言われていますが、何か方法はありますか？

回答

まずは自分の目指すゴールを決めて、今からキャリアデザインをするのはいかがでしょうか。
例えば県立広島大学（HBMS）のMBAは、企業でやっている仕事やプロジェクトを分析することで修士号が取れます。このように修士論文を課さないカリキュラムを探すのも手法の一つです。
ただし、地方自治体の報告書として執筆したものは自分のものとして出せない可能性があることに注意が必要です。東洋大学大学院の講義は、オンラインで受講することもできます。今回のプログラム自体が、来年度開設予定の本学の大学院「地域レジリエンス学環」へもつながるものでもあります。
大学院修了までの費用の負担を軽くする方法としては「職業訓練給付金」というものがあります。
大学の仕事はJREC-IN というサイトや、ハローワークで探すことができます。

受講者からの相談内容

地域貢献として、会社がソリューション事業で、地元企業と省エネをやっています。片手間のため、忙しいと出来なくなるので、自分としては専門的な部署を作りたいと思っています。そしてその部署に自分が行きたいと会社に伝えていますが、規模の小さい仕事は会社がやりたがりません。

将来的に技術士事務所を立ち上げたいのですが、自分の名前が仕事が取れるかどうか不安です。

回答

初期投資は少なくて済むので、技術士事務所立上げ案はよいと思います。自分の名前が仕事が取れるように、これから数年かけてそれを意識しながら会社勤めを行うようにしましょう。

産学民官協働事業を行い、その中で施工計画を書くなどインパクトのある実績を残すこともよいと思います。

例えば九州大学にて、新しいトレンドを抑え、新技術を学び、自分の資質強化のため、次世代エネルギーの専門家を目指すなどどうでしょうか。カーボンニュートラルを専門として修士を取ることも可能なりカレント教育もあります。また人脈作りのため、合意形成技術、プレゼンテーション、傾聴、ファシリテーションに関する何かを理論的に学ぶのもいいでしょう。

大学での仕事も興味があるなら、JREC-INをたまにチェックするのもお勧めです。

受講者からの相談内容

これから何をやっていくか迷っています。

医療福祉、コワーキングスペース×SDGs等を検討していますが、本業と合致しないとも思っています。広く浅くの習性があり、一意専心できません。何か方法はないでしょうか？

自分が本当に興味がある分野の事例が知りたいです。

回答

コワーキングスペース運営は、あくまでも主事業に付随する事業です。管理人を配置し、人が集まるイベントを企画する必要があり、「人と人を繋げることが得意」な人が向いています。プレゼンテーションやファシリテーションの学びを進めていくことが重要で、自分の資質を才能として使うことが最短の手法だと思います。

色々なところに目が向くのであれば、自分自身が知識のハブになっている可能性もあります。ファシリテーションやコーチング、社会作りを深く学ぶなら大学院で修士を取得するといった方法もあります。ファシリテーターなら国際ファシリテーターの青木将幸氏、あるいは徳島県神山町の大南信也氏が挙げられます。また、美馬市（ブロックチェーンなど）、高知県梶原町（県外から個性的な人が集まっています。）などの見学もお勧めです。

受講者からの相談内容

自分自身の能力とモチベーションを上げたいです。

現在の職場は専門性の高い人が多く、対等に発言できるように知識の幅を広げたいと思っています。

マイプロジェクトの内容は言語化できていませんが、会社の資源を使って社会貢献ができればと考えています。

回答

オンラインで大学に行けるシステムや教育訓練給付金制度、県立広島大学（HBMS）などがあります。「もし経営修士号が取れたら違う自分になれそう」と発言がありましたが、まずは10年後のキャリアプランを考えてみましょう。

また、オンライン学習サービスでプレゼンテーションや交渉力を学んでみてはどうでしょうか。

科学技術コミュニケーター（科学的に理解した上で、小学生でも分かるように伝える技術力を持つ人）を紹介すると、「私がコミュニケーターになる」と感想がありました。

2 | 転職・創業支援につながる可能性

実際にキャリアコンサルティングを実施した受講者5名のうち、1名はUIターン者、2名が転職希望者であり、残り1名も適合する職種を検討、最後の1名がキャリアアップを目指しているという状況でした。今回のコンサルティング受講の意味を十分に持つ内容になりました。

3 | チューターによるマイプロジェクト指導

キャリアコンサルティングの実施にまでは至りませんでした。キャリアチェンジやマイプロジェクト作成についてのチューター指導を求める受講者の対応を随時行いました。

4 | メールによる指導

キャリアコンサルティングによる指導を見送った受講者に対して、メールによる指導を行うこととし、周知を行いました。希望者は今回はいませんでした。

5 | オンライン学習サービスの提供

受講者全員に対して、オンライン学習サービスのアカウントを付与、補助学習への活用ツールを提供しました。





地域・社会との連携

1 | 事業実施委員会

本プログラムの実施と就職・転職支援スキームの有機的な連携や情報発信などの側面的支援、プログラムの効果に関する評価、提言等を実施するため民間団体、経済団体、行政機関及びキャリアコンサルタントで構成する「事業実施委員会」を設置し、プログラムの進行状況等の報告を基に、助言を行っていただきました。

また、地域専門人材の育成に関する「地域の声」を幅広く聴取するため、東予・中予・南予の各地域で開催された「地域ミーティング」に委員長及び委員を派遣しました。地域のイノベーションを起こしているキーパーソンから幅広く意見聴取しました。

(1) 構成員

氏名	所属・職名	役割等
板垣 義男	(一社) えひめ暮らしネットワーク代表理事	委員長 移住支援、地域ビジネス創出支援
常川真由美	NPO法人えひめグローバルネットワーク常任理事	職務代理者 SDGs、ESG、社会連携
岩佐 隆	愛媛県技術士会副会長	技術者倫理、資質向上及び継続研鑽
米田 順哉	愛媛県中小企業家同友会代表理事	事業継続、創業支援、企業人材育成
藤江 直子	アビリティセンター(株)事業開発部総合人材コンサルタント	キャリアコンサルティング
菅 裕臣	西条市経営戦略部政策企画課長	開催地市役所職員、地方創生
三原 理志	愛媛労働局職業安定部長	就職・転職支援
藤本 朋成	愛媛県経済労働部産業支援局産業人材課長	未来社会人材創出
若林 良和	愛媛大学社会連携推進機構長	事業総括、地域専門人材育成

(2) 会議概要

ア 第1回 令和4年10月4日(火) 出席委員：6名

- ・委員及び事務局紹介
- ・委員長及び職務代理者の選任について
- ・実施計画書及び事業推進体制について
- ・キャリアコンサルティング業務の委託について
- ・就職・転職支援のためのウェブコンテンツについて
- ・受講者の状況について
- ・地域ミーティングの概要について



イ 第2回 令和4年12月22日(木) 出席委員：6名

- ・地域創生イノベーター育成プログラムの実施状況について
- ・キャリアコンサルティングの実施状況について
- ・各大学・高専・企業・行政機関との情報共有の状況について
- ・地域ミーティングの実施について
- ・情報発信について

(国立大学協会大学マネジメントセミナー、地域職業能力開発促進協議会、農村計画学会秋季シンポジウム)

ウ 第3回 令和5年2月6日(月) 出席委員：7名

- ・地域創生イノベーター育成プログラムの実施状況について

- 地域ミーティングの実施状況について
- 各種報告書の骨子及び作成スケジュールについて
- 次年度プログラムの作成に向けた提言案について
- 情報発信について

(文部科学省事業ラウンドテーブル、四国人財育成塾シンポジウム、第2回地域職業能力開発促進協議会)

(3) 地域ミーティングへの派遣委員

- 中予 (12月21日(水)、久万高原町)：板垣委員長、常川職務代理者
- 東予 (12月23日(金)、西条市)：板垣委員長
- 南予 (12月26日(月)、宇和島市)：板垣委員長、常川職務代理者

2 | 市町との連携推進会議

愛媛県内の各市町(今治市、新居浜市、西条市、上島町、伊予市、久万高原町、松前町、砥部町、八幡浜市、伊方町)と本学で個別に開催している連携推進会議で本プログラムの概要について説明しました。

3 | 各種会合等における情報発信

(1) 愛媛県地域職業能力開発促進協議会(第1回会合)

●10月26日(水) 正本地域専門人材育成・リカレント教育支援センター副センター長

地域共創型リカレントプログラムの事例報告として、協議会委員でもある正本副センター長から本プログラムについて説明を行いました。

(2) 国立大学協会 大学マネジメントセミナー【これからのリカレント教育】

●11月22日(火) 若林社会連携推進機構長

講演者として若林機構長が「愛媛大学のリカレント教育」と題した講演を行い、この中で本プログラムについて紹介しました。

(3) 農村計画学会秋季シンポジウム「地域貢献を目指したリカレント教育への期待と発展性」

●12月10日(土) 正本副センター長

講演者として、正本副センター長から、「愛媛大学における地域と協働したリカレント教育の推進」と題した講演を行い、この中で本プログラムについて紹介しました。

4 | リカレント教育プログラム開発実施にかかる知見共有のためのラウンドテーブル

令和5年2月8日(水)に文部科学省「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」の一環として、プログラムを実践する際の課題や対応策等について好事例の共有を行い、持続可能なプログラムに向け大学間で意見交換・議論を行うことを目的に、「ラウンドテーブル」が開催されました。そこで本プログラムの概要についてのプレゼンテーションを行うとともに、ディスカッションへ参加しました。



5 | Webページ

本プログラムの会場である地域協働センター西条のホームページで、実施内容を発信しました。

6 | 企業・行政機関・高等教育機関との情報共有について

(1) 協議先

年 月 日	協 議 先
令和4年9月2日	広島大学 (Town&Gown Office)
令和4年9月5日	西条市 (経営戦略部)
令和4年9月6日	島根県 (自治研修所)
	島根大学 (地方創生推進課)
令和4年9月7日	島根大学 (地域未来協創本部・オープンイノベーション推進本部)
	広島市立大学 (社会連携センター)
令和4年9月13日	県立広島大学大学院 (HBMS)
	広島県 (自治総合研修センター)
令和4年11月18日	広島大学 (副理事 (地域連携担当))
令和4年11月30日	文部科学省総合教育政策局 (生涯学習推進課)
令和4年12月6日	阿南工業高等専門学校 (地域連携・テクノセンター)
令和4年12月8日	環境省四国環境パートナーシップオフィス
	中国四国地方環境事務所 (四国事務所環境対策課)
	香川大学 (地域創生推進部)
令和4年12月10日	パソナJOBHUB (ソーシャルイノベーション部)
令和4年12月20日	財務省四国財務局
令和5年1月5日	岡山大学 (社会文化科学研究科)
令和5年1月18日	県立広島大学大学院 (HBMS)
	広島大学 (学術・社会連携部・Town&Gown Office)

(2) 協議内容

地域創生イノベータープログラムの概要、地域のリカレントプログラムの状況、地域人材の育成のあり方など、リカレント教育の動向について情報共有を行いました。

地域ミーティングの概要

事業実施委員会委員（板垣 義男 委員長・常川 真由美 委員）及び本学教員（前田 地域協働センター南予副センター長・正本 地域専門人材育成・リカレント教育支援センター副センター長）が東予・中予・南予の各地域に伺い、地域課題や地域資源の現状について、地域におけるキーパーソンと共有するとともに、地域における必要な人材や知見・技術、人材育成の方向性について意見交換会を開催しました。

1 | 地域ミーティング（中予）

(1) 開催日時

令和4年12月21日(水)

(2) 開催場所

ゆりラボ（上浮穴郡久万高原町久万349-1）

(3) ご意見をお聞かせいただいた方々

久万造林(株) 代表取締役	井部健太郎 氏
久万高原町 地域おこし協力隊	直木 志乃 氏
革工房ワンループ	後藤 琢郎 氏
NPO法人由良野の森 理事	藤江 直子 氏



(4) いただいた意見の概要

地域づくり組織である（一社）ゆりラボの実施する「ゆりラボアカデミー」により、地域ビジネスや地域政策への関心が高まっている久万高原町においては、イノベーターとなる方々が集積しはじめている状況であり、プロジェクトへの共感者、デザイナー、感じる力を持っている人、人を集める力を持っている人、アートを感じる人、現場力のある人など、多彩な地域人材の必要性について発言がありました。一方でクリエイターをつなぐ度量のある人、あるいは人と人をつなぐ「ハブ人材」の養成が必要であるといった意見も出ました。

2 | 地域ミーティング（東予）

(1) 開催日時

令和4年12月23日(金)

(2) 開催場所

サカエマチHOLIC（西条市大町1663）

(3) ご意見をお聞かせいただいた方々

（一社）リズカーレ 代表理事	安形 真 氏
ワクリエ新居浜 事業部 マネージャー	植松可奈美 氏
石川季代乃社労士事務所 代表	石川季代乃 氏



(4) いただいた意見の概要

出席者それぞれが、地域づくりに関わっている方々であったため、本プログラムが盛況であった点に関心が高く、「どうして東予地域の中堅人材がこうしたイノベーター育成のためのリカレント教育プログラムを受講する決意をしたのか、動機・理由が聞きたい」との意見が出ました。

また、育成すべき地域人材として、イノベーターのほかに、イノベーターをマネジメントできる人材（経営者など）、知識を使いこなす人材、仕事を「つくる」起業人材の3領域の人材を育成していくべきとの意見をいただきました。

また、このミーティングでも人材をつなぐハブ人材の重要性についての意見が出されました。また、アントレプレナ教育の必要性についても触れられました。

3 | 地域ミーティング（南予）

(1) 開催日時

令和4年12月26日(月)

(2) 開催場所

ホテルクレメント宇和島（宇和島市錦町10-1）

(3) ご意見をお聞かせいただいた方々

宇和島市教育委員会 生涯学習課 中央公民館担当係長

西尾 祥之 氏

愛媛県立宇和島水産高等学校 教諭

佐藤 一平 氏

企業組合こもねっと 事務局長（宇和海郵便局長）

清家 裕二 氏

南予移住マネージャー

山口 聡子 氏

愛媛大学 社会連携支援部 地域連携推進室

（西予市からの派遣職員） 仲本 周平 氏

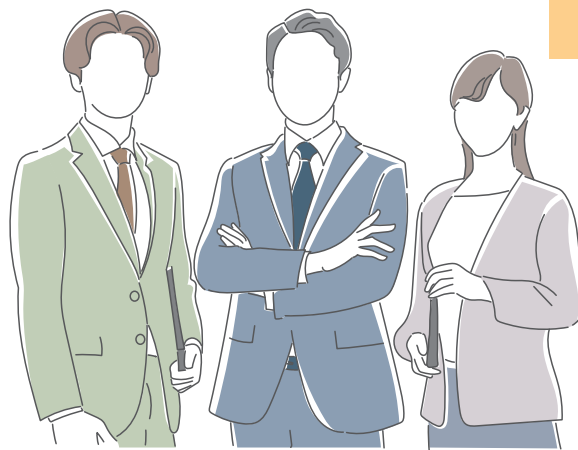


(4) いただいた意見の概要

佐藤氏からは、県立高等学校再編後の新たな人材創出に向けて、県内外からの多彩なイノベーション人材の集積について、また、西尾氏からはワーキングスペースを活用した、中高生から大学生、若手社会人までを包含した「混じり合う人材」の創出ができる環境づくりについての意見が出されました。

また、仲本氏からは地域資源の積極的活用を図ることのできる地域人材ネットワークの構築ができる人材、また山口氏からは地域ハブ人材の重要性について、それぞれ意見が出されました。

清家氏からは、地域イノベーション人材の必要性が指摘される一方で、これを受け入れ、十分に能力が発揮できるような地域の寛容さと包容力を持つ地域人材を養成する重要性についての意見がありました。



地域ハブ人材の育成に向けて



地域創生イノベーター育成プログラム
事業実施委員会 委員長
(（一社）えひめ暮らしネットワーク代表理事)

板垣 義 男

この度、愛媛大学から「地域創生イノベーター育成プログラム」の事業実施委員への就任依頼があった背景としては、私が久万高原町で企画・実施に携わってきた「ゆりラボアカデミー」における経験をかわれてではないかと考えています。

「ゆりラボアカデミー」とは、私が（一社）えひめ暮らしネットワークを運営する傍ら、同じく代表理事を務める、久万高原町の中間支援組織「（一社）ゆりラボ」が企画運営し、久万高原町の課題解決や地域資源を活用した事業プランを提案する場です。平成30年に始まり、今も定期的に開催しています。この「ゆりラボアカデミー」は、久万高原町に関する提案であれば、町民ではない人も参加できるのが特徴です。また、会場には町長をはじめ、愛媛県庁や地元金融機関、大学等の関係者も集まり、単なるアイデア発表会に留まらず、異業種間の連携や交流が生み出される場としても活用されてきました。

こうした取り組みをさらに高めたり、分野を広げたりすることで、今まで手がつけられていなかった新しいビジネスチャンスの創出や行政サービスの展開、研究開発の推進につなげていく「ブリッジ形」のリカレントプログラムと連携できないか、というアイデアは以前から私も考えているところでした。

今回の地域創生イノベーター育成プログラムにおいては、「ソーシャルイノベーターの育成」が基本方針として掲げられています。受講対象者として、UIターンの方、キャリアアップを目指す方など、従来の産業振興分野から地方創生分野まで大きく広げて参加を呼び掛けた

ところに特徴があります。

また、プログラムへの提言を行う事業実施委員会も私のような移住支援を行う組織や中間支援NPO、あるいは技術者団体など、民間、かつこれまでこうしたプログラムに関わる機会が少なかった団体が委員を構成しています。

昨年末には、えひめグローバルネットワークの常川真由美 委員とともに、東予・中予・南予の各地域へ直接赴き、地域人材の育成に向けたアイデアをお聞きするという「地域ミーティング」に参加しました。東予においては「まちづくりにおける人材育成」、中予においては「地域ビジネスの創出」、南予においては、「高校生から地元住民までを巻き込んだ地域イノベーションのあり方」と、それぞれ内容は異なりますが、活発な意見をいただきました。

私個人の感想としては、イノベーターを育成する環境づくりも重要ですが、こうした地域のイノベーターたちを地域内外のキーパーソンとつないでいく「地域ハブ人材」の育成についても、今後目を向けていく必要があるのではないか、と感じました。

今回、羽藤地域協働センター西条センター長と正本地域専門人材育成・リカレント教育支援センター副センター長のアイデアと行動力で大きく生まれ変わった「地域創生イノベーター育成プログラム」ですが、今後も引き続き地域内外の声に耳を傾けてもらいたいと思います。そして、プログラムを大きく育てるとともに地域の講座や研修とも連動していく仕組みを構築していただきたいです。



受講者の声

40代／会社員

昨年春に西条市へ移住し、新しい環境の中で地域の課題とは何かを学ぶとともに、人的ネットワークを少しでも広げたいと考え、本プログラムに応募しました。

社会人の多くを関東圏で過ごしていたため、地域の社会を知るきっかけになるとともに、地域の良さ・課題を少し理解することができたと思います。特に、講義では多くの学びがありましたが、各講義の中でも必ず一つ以上の学びを得ることを心がけていました。

半年間での学びは、①目指したい未来に向けて取組む、②人と地域の棚卸が必要（強み・弱み・興味）、③小さな一歩を踏み出す、です。

①地域の課題を解決するという考え方も良いですが、自分がどのような未来に向けて取組むのかというアプローチも良いのではないかと考えました。

②地域に住んでいるからこそ、地域の良いところに気づいていないことがあると思います。地域の強み・弱みの言語化が必要だと考えています。

③やはり小さなチャレンジに取り組み、それを応援しあえる環境が必要だと考えています。

コロナ禍でリアルな講義を受けられない方もおり、懇親の場が少ない状況でしたが、多くの学びを得る良い機会になるとともに、今後の人的ネットワーク構築をする良い機会となりました。引き続き、同じ場所で学びを深めた方々との関係も大事にしていきたいと思っています。

60代／定年退職後の求職者

私の目標に近づいて来ました。

愛媛大学の先生方々、事務局の方々、ご講義をいただきました講演者の皆様、それと今回の受講者31名のネットワークでご支援いただければ、なんでもできることを確信いたしました。心より感謝を申し上げます。

「愛媛大学地域創生イノベーター育成プログラム（東予）」に参加させていただいて分かったことですが、ここまで愛媛大学さんが、講義でもお話をいただいたように、漁業に関しても農業に関しても、またあらゆる分野に長い年数をかけて研究開発され地域のため、実践されていることは本当に知りませんでした。本当に良い機会を与えていただきました。

70代／技術士

地域創成の必要性（バックグラウンド）から手法に至るまで一貫した知識を身に着けることができました。DXや脱炭素化などはそれなりに学んでいたつもりでしたが、その他の地域創成の視点はこの講義を受けなければ知ることはなかったように思います。

マイプロジェクトをこの講義の中で突き詰めるのは難しいですが、グループ討議などをとおして、拡散一収束の経験をもう少し深めたかったので、討議の時間がもう少し多くてもよいのではないかと感じました。

60代／会社員

今回のプログラムの中で「合意形成技術」が、特に新鮮に焼きつきました。日常の会議などにおける「ファシリテーション」技術は、身につけたい技術です。まずは地元市行政の上下水道経営審議会や農業委員会の中で活用するつもりです。

最後にマイプロジェクトを考える中で、自分の生きがいを整理し、見える化できたと感じています。よりブラッシュアップできそうです。



50代／会社員

長かったようで短かった！！ボリュームがありすぎて、学びをアウトプットするのは時間がかかるかもしれませんが、活かしていきたいと思っています。何よりも、意欲ある沢山の方々と繋がりを頂けたことに感謝です。

40代／公務員

Society5.0という社会変革が今までのキャリアを全く別の方向に誘うことをイメージ動画や資料の中で学ぶことができました。このようなシステムを活かすことで地域社会の在り方や仕事の在り方自体が変わってくると思います。



40代／教員

半年間の全体を通して、こんな豪華な講師陣から、研究やお仕事、活動等における成果や成功例、失敗例などについて、またご自身の考え方や生き方、地域や世界とのつながり方など、日ごろ聞くことのできない大変貴重なお話を聞くことができ、感動とともに大変大きな刺激をいただいた講義が多かった有意義な研修となりました。



地域専門人材育成・リカレント教育支援センター
副センター長
准教授

正 本 英 紀

今年度の「地域創生イノベーター育成プログラム」は、地域創生に貢献する新たな人材を創出したいという、若林社会連携推進機構長、羽藤地域協働センター西条センター長、治多地域専門人材育成・リカレント教育支援センター長の強い熱意と共に始めたリカレント教育です。その思いが実り、文部科学省「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」に採択されました。本プログラムでは、私自身の前職での研修業務の経験や、東予地域での対話を基に、体系的なプログラムの構築をめざし、企画立案と運営支援を行いました。しかしながら、講演者折衝等、様々な課題が短い期間に押し寄せ、プログラム開講まで決して平坦な道のりではありませんでした。

そのような中、地域の新たな課題に対応するために、また、異なる技術やサービスの新結合を起こすイノベーターを育成するために、本プログラム内で、3つの工夫を行いました。まず1つ目に、講演者に「第一線で活躍する人材」を取り入れたことです。受講者のみなさんがイノベーターとして第一歩を踏み出す際に、自分の少し前を走る「先輩」からの助言となるような講義を直に聴くことができれば、勇気づけられるだろうとの思いを込めて、本学の教員に加え、学外から21名の講演者と1名のファシリテーターの皆様に講義をお願いすることとしました。2つ目に、多彩な講演者を揃えることで、同一のテーマであってもできるだけ、多面的に捉えることができるように工夫しました。何か1つでも、自分の琴線に触れる知識を持ち帰ってもらいたいという思いからです。3つ目は、イノベーターが企画を実行に移す際に障害となるであろう「チーム構築」を乗り切るための手法

を学べる講義を取り入れたことです。「合意形成技術」の習得に力を注ぐため、経験者による講義、合意形成ツールの実体験やマイプロジェクトの作成など、イノベーターが将来困った際の手助けとなるようなアイテムを身につけてもらうことができるようにしました。また、本プログラムは、受講者への手厚いサポートも特徴です。愛媛労働局との密接な連携のもと、キャリアコンサルティングの実施や、オンライン学習サービスの活用、相談できるチューターの配置など、従来のリカレントプログラム教育とは異なる新しいサポートの手法を取り入れました。

本プログラムの今後の展望は、今回担当した多彩な外部講演者、事業実施委員会などのメンバー、受講者、そして本学教員との密接な連携を図る「地域デザインチーム (RDT)」の構築です。今後様々な知識や事業、サービスなどが交流できる場をつくっていく考えです。それにより、受講者が本プログラム修了後も引き続き本学との関わりをもち、アイデア創出や課題解決に活用していただけるようになると思います。本プログラムは企画段階での想定を超える受講者と成果をもたらしたと自負しておりますが、激動の時代に立ち向かう「地域イノベーション」の創出という点では、スタートラインにも立っていないというのが実状です。プログラムを深化させるとともに、講演者と修了者の学びを循環させていくことが大学の役目であり、取り組まなければならない課題と考えています。

最後になりましたが、本プログラムを実施するにあたりご協力くださいました全ての方へ厚くお礼申しあげます。

本報告書は、文部科学省の教育政策推進事業委託費による委託事業として、国立大学法人 愛媛大学が実施した令和3年度「DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業」の成果をとりまとめたものです。

令和5年2月 発行

編集者

愛媛大学社会連携推進機構
(地域専門人材育成・リカレント教育支援センター、地域協働センター西条)

発行者

愛媛大学社会連携推進機構 愛媛県松山市文京町3番地

印刷

セキ株式会社 愛媛県松山市湊町7丁目7番地1

